

**令和4年度  
決算報告書**



# 福岡県福津市

## 決算の概要

### 1. 決算の概要

1) 概要	6
2) 一般会計	8
(1) 決算収支の状況	8
(2) 歳入決算の状況	9
(3) 歳出決算の状況	13
3) 普通会計	16
4) 特別会計	20
(1) 国民健康保険事業特別会計	20
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	21
(3) 介護保険事業特別会計	22
5) 財政健全化判断比率	23
(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率	23
(2) 実質公債費比率	23
(3) 将来負担比率	23
6) 資金不足比率	24

## 決算附属資料

### 1. 決算関係資料

① 会計別決算額	26
② 会計別基金残高	28
③ 会計別市債残高	29
④ 一般会計決算の状況【歳入】	30
一般会計決算の状況【歳出】	32
⑤ 一般会計決算性質別経費等明細書	34
⑥ 普通会計歳出決算の状況	36
⑦ 一般会計からの繰出金等の状況	38
⑧ 普通会計人件費の内訳	39
⑨ 普通会計決算カード	40
⑩ 国民健康保険事業特別会計決算カード	42
⑪ 後期高齢者医療事業特別会計決算カード	44
⑫ 介護保険事業特別会計決算カード	45
⑬ 公共下水道事業会計決算カード	48

### 2. その他

1) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	49
2) 補助金決算一覧表	50
3) 新型コロナウイルス感染症対策主要事業一覧表	52

#### [参考資料]

令和3年度 福津市財務書類【概要版】(統一的な基準)

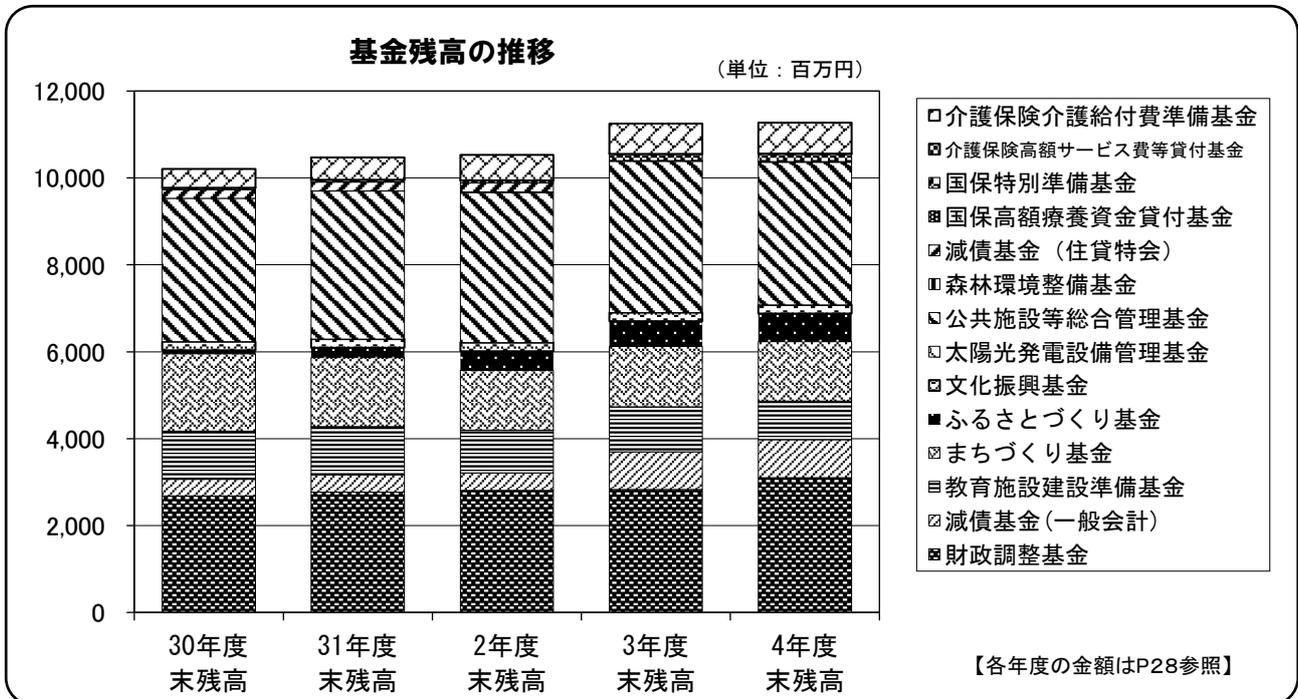
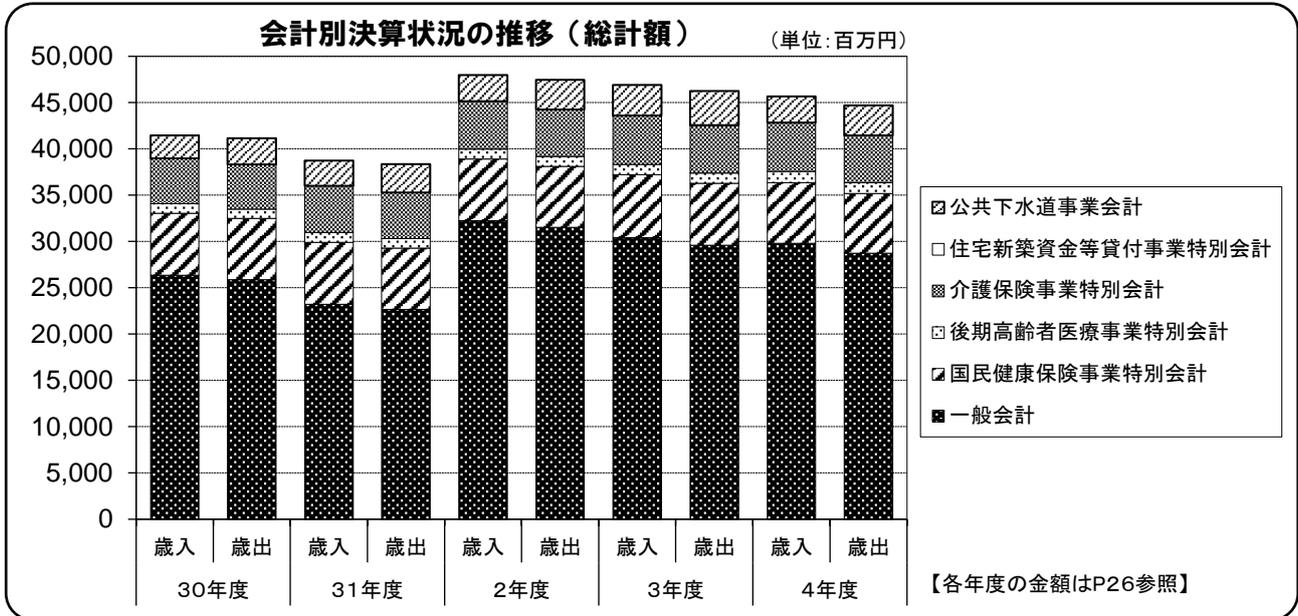


# 決算の概要

# 1. 決算の概要

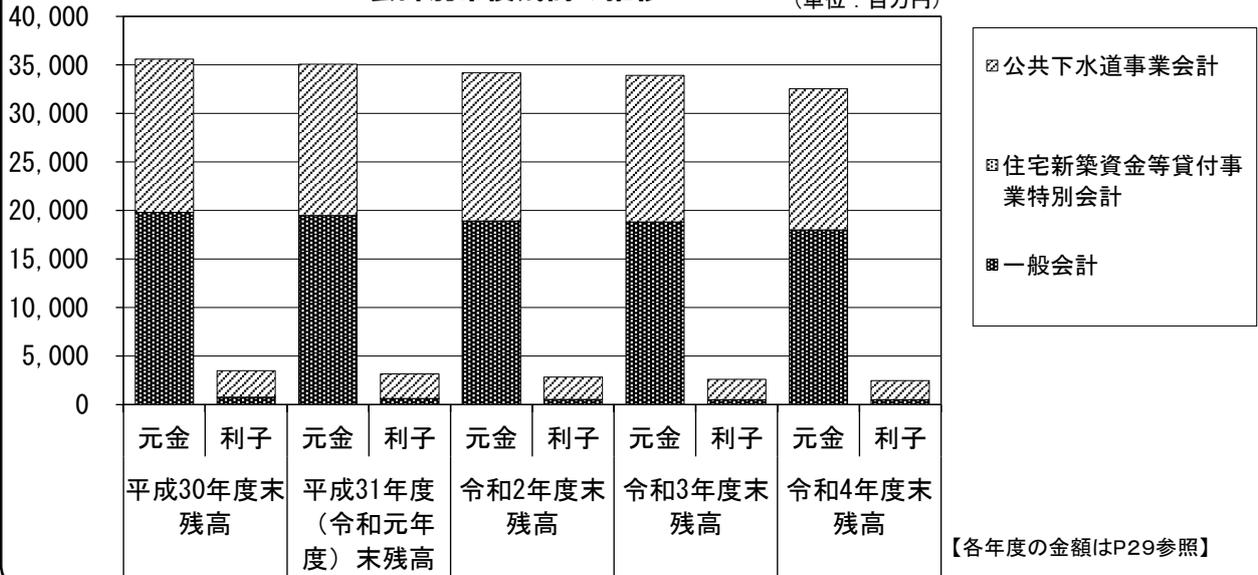
## 1) 概要

令和4年度の全会計（一般会計及び特別会計、公営企業会計）の総決算額は歳入が45,668,271千円、歳出が44,704,541千円となりました。また、一般会計と特別会計等間の繰入金、繰出金等を控除した純計決算額は歳入が43,390,709千円、歳出が42,426,979千円となりました。



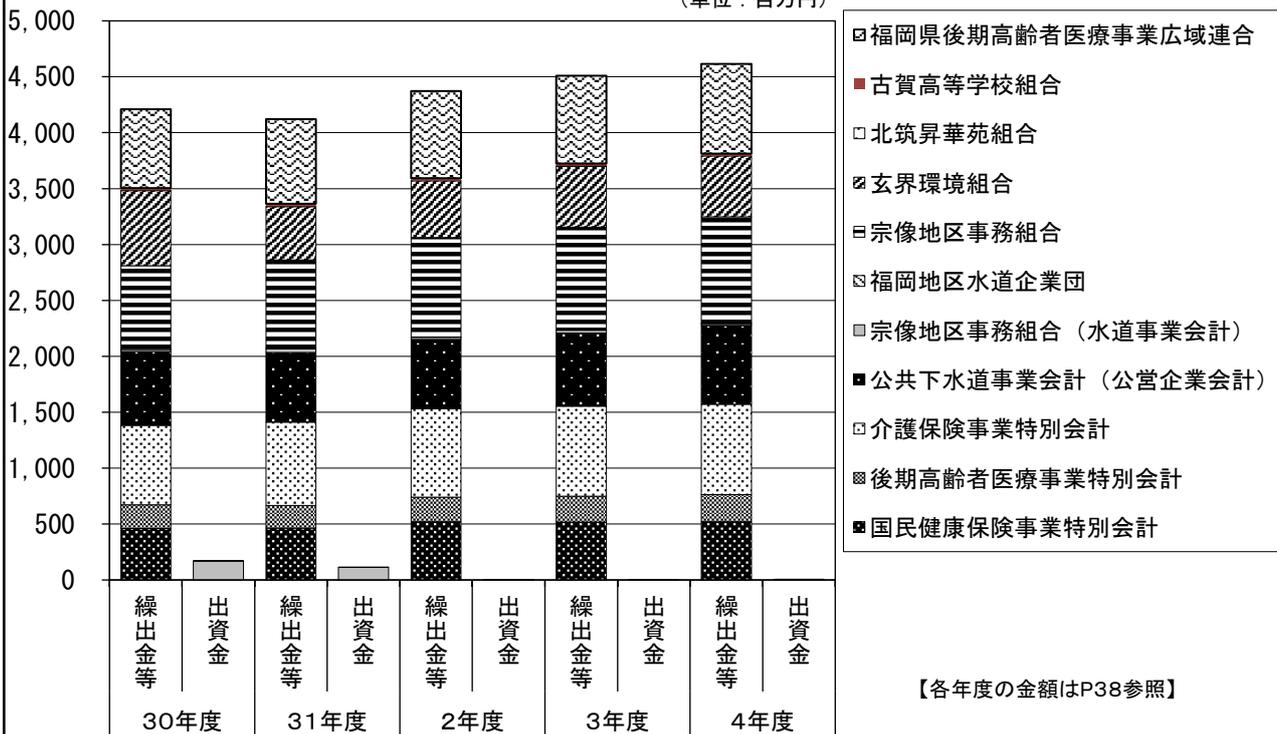
### 会計別市債残高の推移

(単位：百万円)



### 一般会計からの繰出金等の推移

(単位：百万円)



## 2) 一般会計

### (1) 決算収支の状況

令和4年度の決算は、歳入が29,787,531千円（前年度30,436,797千円）、歳出が28,735,944千円（前年度29,583,864千円）となり、前年度と比較すると、歳入で649,266千円、2.1%の減、歳出では847,920千円、2.9%の減となりました。

前年度に比べ歳入では、主なものとして、市税が229,080千円、地方消費税交付金が174,351千円、繰越金が126,424千円、繰入金が124,354千円、国庫支出金が120,605千円増額となったものの、市債が769,843千円、県支出金が765,232千円減額となった結果として2.1%の減となりました。

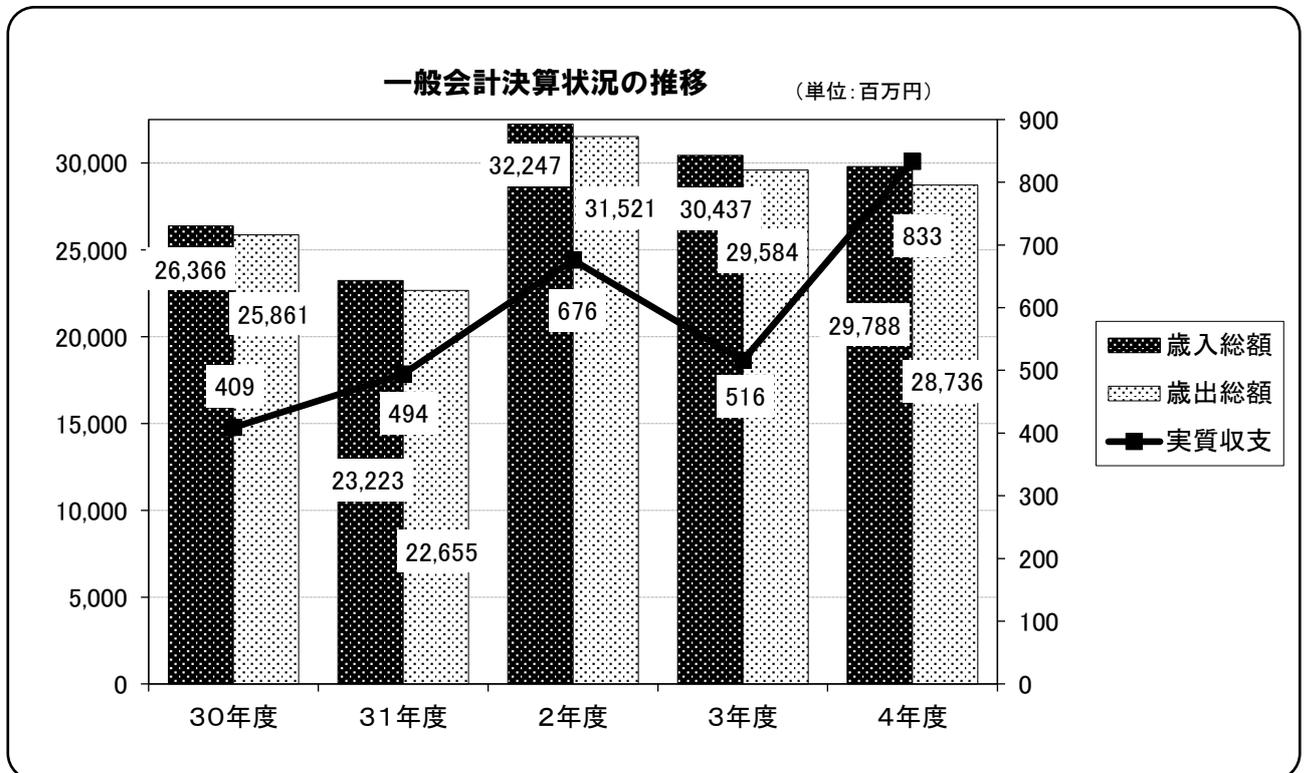
歳出では、主なものとして、総務費が484,815千円、教育費が363,131千円増額となったものの、農林水産業費が907,623千円、民生費が906,310千円減額となった結果として2.9%の減となりました。

歳入歳出差引後の形式収支は1,051,587千円で前年度852,933千円に比べ198,654千円、23.3%増加しています。これは、市税や地方消費税交付金が伸びたことや、コロナ対策関連事業の国庫支出金について、実績額に比べ概算受入額が大きかったことなどが影響しています。

また、令和5年度に繰越す財源を控除した実質収支額は、832,687千円となり、前年度の515,574千円に比べ317,113千円増加しました。

この実質収支の差額317,113千円が単年度収支で、令和4年度は新たに剰余金を生じたこととなります。

また、単年度収支に黒字要素である財政調整基金積立額を加えた実質単年度収支額については592,831千円となっています。



## (2) 歳入決算の状況

### ①市税（地方税）

市税の決算額は7,104,240千円で、前年度6,875,160千円に比べ229,080千円、3.3%の増となりました。

市民税については3,571,460千円で、前年度3,426,711千円に比べ144,749千円、4.2%の増となりました。個人市民税については、課税対象人口の増加により前年度比125,357千円の増となり、法人市民税については、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化していた法人の業績回復に伴い、法人税割が増加したことから、前年度比19,391千円の増となりました。

固定資産税は、2,981,397千円で前年度2,921,924千円に比べ59,473千円、2.0%の増でした。これは主に、新型コロナウイルス感染症による減免措置の終了などによるものと考えられます。

軽自動車税は175,194千円で、前年度168,173千円に比べ7,021千円、4.2%の増となりました。これは、人口の増加により課税対象軽自動車が増加したことなどによるものと考えられます。

市たばこ税については376,190千円で、前年度358,352千円に比べ17,838千円、5.0%の増となりました。

### ②地方譲与税

地方譲与税の決算額は202,169千円で、前年度202,855千円に比べ686千円、0.3%の減となりました。

### ③利子割交付金

利子割交付金の決算額は2,211千円で、前年度4,087千円に比べ1,876千円、45.9%の減となりました。

### ④配当割交付金

配当割交付金の決算額は35,925千円で、前年度41,528千円に比べ5,603千円、13.5%の減となりました。

### ⑤株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は30,006千円で、前年度48,641千円に比べ18,635千円、38.3%の減となりました。

### ⑥法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算額は73,212千円で、前年度52,191千円に比べ21,021千円、40.3%の増となりました。要因としては、法人の業績回復が考えられます。

### ⑦地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は1,474,839千円で、前年度1,300,488千円に比べ174,351千円、13.4%の増となりました。要因としては、個人消費の回復や物価の上昇等により、地方消費税の収入が増えたことによるものと考えられます。

#### ⑧ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算額は4,380千円で、前年3,719千円に比べ661千円、17.8%の増となりました。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の10分の7を所在市町村に交付するもので、本市の場合はユーアイゴルフクラブ宗像が対象となっており、宗像市との面積按分により交付されています。

#### ⑨環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算額は29,468千円で、前年度24,856千円に比べ4,612千円、18.6%の増となりました。これは、財源である県の自動車税環境性能割の収入額が増加したことによるものと考えられます。

#### ⑩地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は143,209千円で、前年度165,973千円に比べ22,764千円、13.7%の減となりました。これは、令和3年度に限り新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が26,838千円交付されていたことによるものです。

#### ⑪地方交付税

地方交付税の決算額は6,071,902千円で、前年度5,979,225千円に比べ92,677千円、1.5%の増となりました。

普通交付税は、国税収入の増加に伴い再算定（追加交付）があったことなどにより、5,653,610千円となり、前年度5,557,442千円に比べ96,168千円、1.7%の増となりました。

特別交付税については418,292千円で、前年度421,783千円に比べ3,491千円、0.8%の減となりました。

#### ⑫交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は10,475千円で、前年度11,769千円に比べ1,294千円、11.0%の減となりました。

#### ⑬分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は182,989千円で、前年度186,609千円に比べ3,620千円、1.9%の減となりました。

主な要因としては、前年度と比較して保育所保育料が2,978千円の減となったことが挙げられます。

#### ⑭使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は365,412千円で、前年度361,011千円に比べ4,401千円、1.2%の増となりました。

主な要因としては、前年度と比較してふくとぴあ施設占用料が4,060千円の増となったことが挙げられます。

#### ⑮国庫支出金

国庫支出金の決算額は7,922,341千円で、前年度7,801,736千円に

比べ120,605千円、1.5%の増となりました。

内訳は、国庫負担金が4,529,855千円で、前年度4,454,998千円に比べ74,857千円、1.7%の増、国庫補助金が3,348,431千円で、前年度3,306,794千円に比べ41,637千円、1.3%の増、委託金が44,055千円で、前年度39,944千円に比べ4,111千円、10.3%の増となりました。

主な要因としては、国庫負担金については、前年度に比べ公立学校施設整備費負担金が51,001千円減額となったものの、障害児支援給付費負担金が94,407千円、生活保護費国庫負担金が14,876千円それぞれ増額となったことが挙げられます。国庫補助金については、前年度に比べ子育て世帯臨時特別給付金事業費・事務費補助金が1,303,948千円、学校施設整備費交付金が303,932千円それぞれ皆減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費・事務費補助金が364,416千円減額となったものの、史跡等購入費補助金が853,960千円、学校施設環境改善交付金が444,587千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費・事務費補助金が372,097千円それぞれ皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が295,928千円、保育士等処遇改善臨時特例交付金が28,896千円それぞれ増額となったことが挙げられます。委託金については、前年度に比べ参議院議員通常選挙費委託金が25,052千円皆増となったことが挙げられます。

#### ⑩県支出金

県支出金の決算額は2,263,922千円で、前年度3,029,154千円に比べ765,232千円、25.3%の減となりました。

内訳は、県負担金が1,634,284千円で、前年度1,567,645千円に比べ66,639千円、4.3%の増、県補助金が522,800千円で、前年度1,348,459千円に比べ825,659千円、61.2%の減、委託金が106,838千円で、前年度113,050千円に比べ6,212千円、5.5%の減となりました。

主な要因としては、県負担金については、前年度に比べ障害児支援給付費負担金が47,204千円増額となったことが挙げられます。県補助金については、前年度に比べ史跡等購入費補助金が85,396千円、出産・子育て応援交付金が10,357千円それぞれ皆増となったものの、強い農業・担い手づくり総合支援交付金が886,500千円、サイクルツーリズム走行環境整備事業補助金が17,728千円それぞれ皆減となったことが挙げられます。委託金については、前年度に比べ県議会議員選挙委託金が2,653千円皆増となったものの、県知事選挙費委託金が11,550千円皆減となったことが挙げられます。

#### ⑪財産収入

財産収入の決算額は81,519千円で、前年度80,806千円に比べ713千円、0.9%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ基金運用益の減少により各基金利子の合計が6,036千円減額となったものの、市有土地売却収入が6,664千円増額となったことが挙げられます。

#### ⑫寄附金

寄附金の決算額は649,346千円で、前年度586,735千円に比べ62,6

11千円、10.7%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べふるさとづくり寄附金が65,209千円増額となったことが挙げられます。

#### ⑱繰入金

繰入金の決算額は993,484千円で、前年度869,130千円に比べ124,354千円、14.3%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ教育施設建設準備基金繰入金が265,100千円減額となったものの、公共施設等総合管理基金繰入金が221,000千円皆増、ふるさとづくり基金繰入金が143,505千円、まちづくり基金繰入金が29,200千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

#### ⑳繰越金

繰越金の決算額は、852,933千円で、前年度726,509千円に比べ126,424千円、17.4%の増となりました。

#### ㉑諸収入

諸収入の決算額は、242,953千円で、前年度264,176千円に比べ21,223千円、8.0%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金過年度分が19,749千円、人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業費交付金が2,265千円それぞれ皆増となったものの、障害者自立支援給付費等国県費負担金過年度分が12,820千円皆減、後期高齢者医療療養給付費負担金過年度返還金が10,672千円減額となったことが挙げられます。

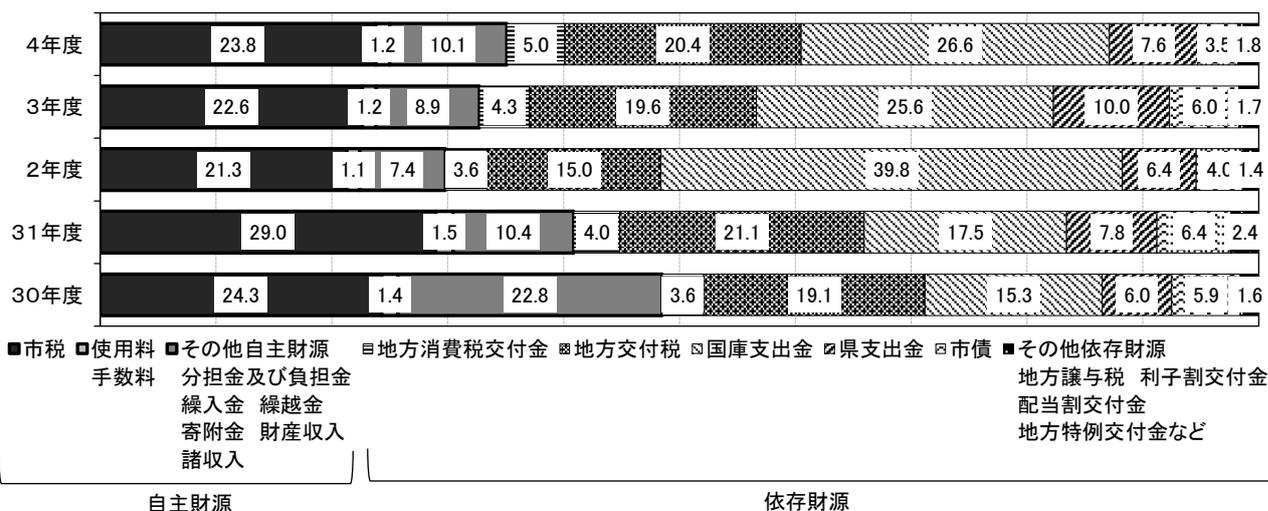
#### ㉒市債（地方債）

市債の決算額は、1,050,596千円で、前年度1,820,439千円に比べ769,843千円、42.3%の減となりました。

臨時財政対策債については、271,096千円で、前年度913,639千円に比べ642,543千円、70.3%の減となりました。なお、臨時財政対策債を除いた実質市債発行額は、779,500千円で、前年度906,800千円に比べ127,300千円、14.0%の減となりました。

### 一般会計歳入決算状況の推移（財源構成比）

（単位：％）



※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100とまらない場合があります。

### （3）歳出決算の状況

歳出決算について、目的（款）別にみると次のとおりになります。

#### ① 議会費

議会費の決算額は210,950千円で、前年度207,156千円に比べて3,794千円、1.8%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ特別委員会室中継設備設置委託料3,243千円が皆増となったことが挙げられます。

#### ② 総務費

総務費の決算額は3,543,999千円で、前年度3,059,184千円に比べ484,815千円、15.8%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ減債基金利子等積立事務が247,818千円減額となったものの、物価高騰対策こども若者応援事業が176,157千円皆増、財政調整基金利子等積立事務が255,230千円、庁舎改修事業が73,214千円、ふるさとづくり寄附金積立事務が65,209千円、共働のふるさとづくり寄附金促進事業が51,258千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

#### ③ 民生費

民生費の決算額は11,389,313千円で、前年度12,295,623千円に比べ906,310千円、7.4%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業が285,406千円、子育て応援食育推進事業が65,888千円、出産・子育て応援交付金事業が63,986千円皆増、障害児通所支援事業が123,169千円、私立保育所・管外保育所保育委託事業が41,710千円それぞれ増額となったものの、子育て世帯臨時特別給付金支給事業が1,249,059千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業が370,488千円それぞれ減額となったことが挙げられます。

#### ④ 衛生費

衛生費の決算額は2,371,096千円で、前年度2,287,303千円に比べ83,793千円、3.7%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ新型コロナウイルスワクチン接種事業が12,675千円減額となったものの、ふくとびあ施設整備事業が48,843千円、未熟児養育医療給付事業が15,617千円、宗像地区事務組合清掃費負担金が11,805千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

#### ⑤ 労働費

労働費の決算額は1千円でした。前年度に労働費の支出はありませんでした。

#### ⑥ 農林水産業費

農林水産業費の決算額は391,731千円で、前年度1,299,354千円に比べ907,623千円、69.9%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べキャッシュレス決済導入促進事業が23,570千円皆増となったものの、強い農業・担い手づくり総合支援事業が886,500千円皆減、農村地域防災減災事業が29,167千円減額となったことが挙げられます。

#### ⑦ 商工費

商工費の決算額は276,943千円で、前年度235,664千円に比べ41,279千円、17.5%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ観光地域づくり法人(DMO)事業が18,568千円皆増、キャッシュレス消費喚起事業が32,919千円増額となったことが挙げられます。

#### ⑧ 土木費

土木費の決算額は1,632,514千円で、前年度1,645,246千円に比べ12,732千円、0.8%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ津丸踏切改良事業が23,535千円皆増、公共下水道事業会計負担金が50,615千円増額となったものの、日蒔野123号線道路改良事業が33,195千円、サイクルツーリズム走行環境整備事業が17,729千円それぞれ皆減、道路ストック修繕更新事業が25,361千円、福岡駅前線整備事業(県営事業)が15,000千円それぞれ減額となったことが挙げられます。

#### ⑨ 消防費

消防費の決算額は878,577千円で、前年度834,539千円に比べ44,038千円、5.3%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ宗像地区事務組合消防費負担金が13,431千円、消防団活動支援事業が10,573千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

#### ⑩ 教育費

教育費の決算額は6,090,306千円で、前年度5,727,175千円に比べ363,131千円、6.3%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ福間中学校整備改修事業が1,129,979千円、教育施設建設準備基金利子等積立事務が463,626千円それぞれ減額となったものの、古墳公園史跡等購入事業が1,061,918千円、福間小学校整備改修事業が278,058千円、小中学校トイレ洋式化事業が187,784千円、新設共同調理場整備事業109,652千円、津屋崎公民館解体事業が52,603千円、複合文化センター改修事業が42,074千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑪ 災害復旧費

災害復旧費の決算額は1,070千円で、前年度9,431千円に比べ8,361千円、88.7%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ水産業施設災害復旧事業が7,855千円皆減となったことが挙げられます。

⑫ 公債費

公債費の決算額は1,949,444千円で、前年度1,983,189千円に比べ33,745千円、1.7%の減となりました。

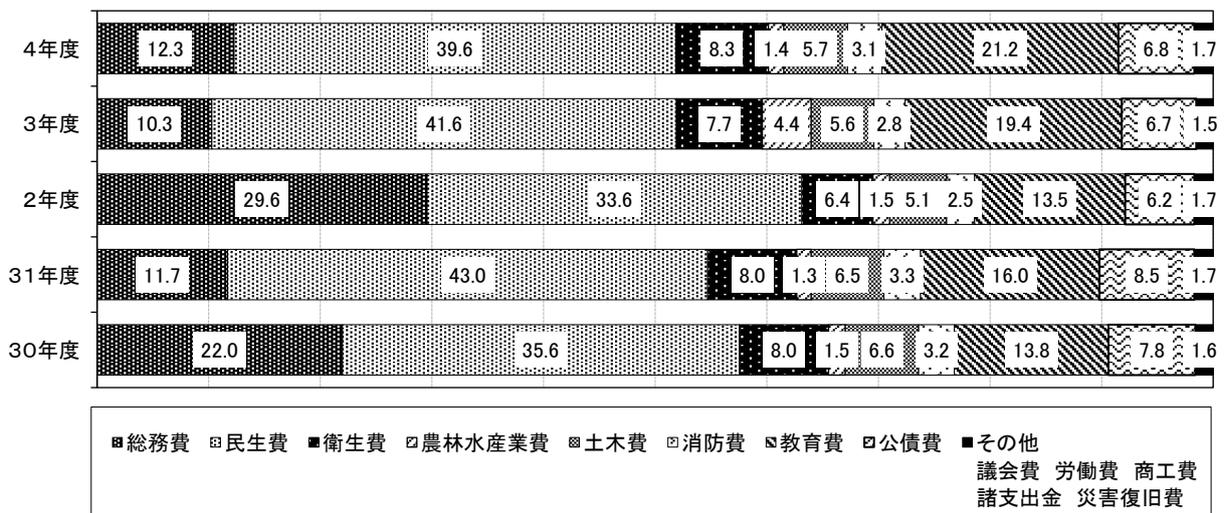
主な要因としては、平成30年度に借入れを行った臨時財政対策債や学校施設等整備事業債の元金償還が開始となったものの、平成18年度に借入れを行った合併特例債や平成13年度に借入を行った臨時財政対策債が償還終了となったことが挙げられます。

⑬ 諸支出金

令和4年度に諸支出金の支出はありませんでした。

一般会計歳出決算状況の推移

(単位:%)

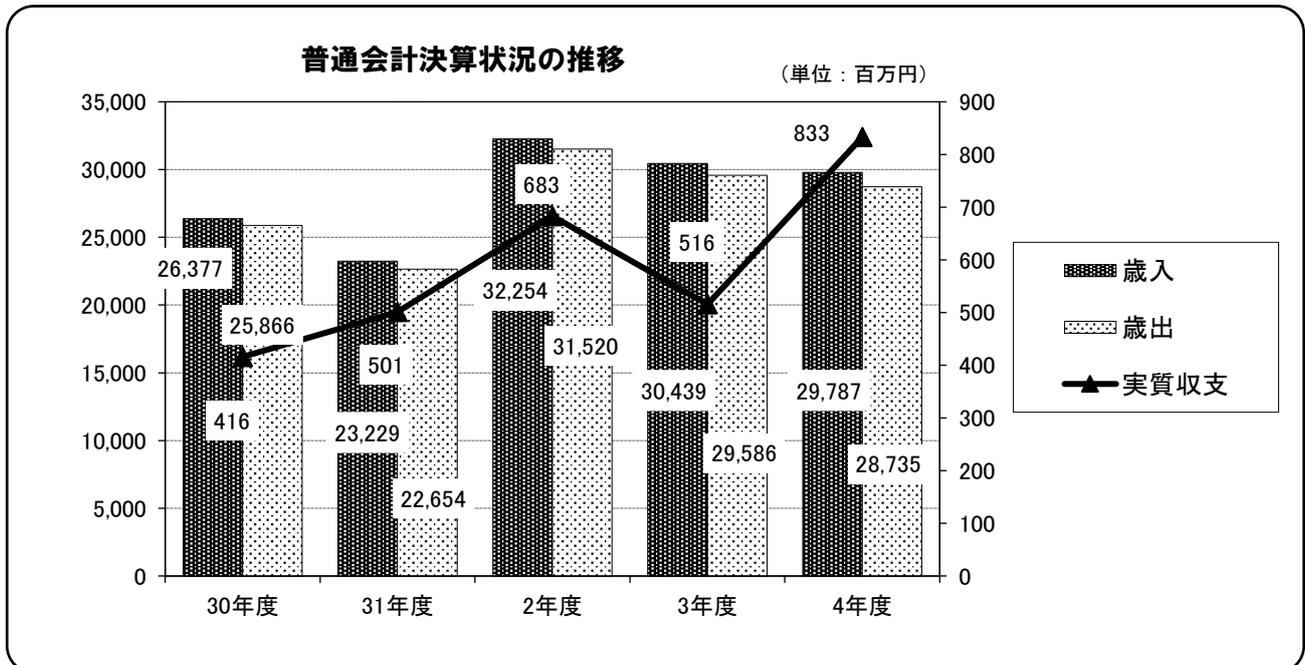


※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100とにならない場合があります。

### 3) 普通会計

普通会計とは、各自治体間で財政比較ができるよう、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことです。

令和4年度の普通会計決算は、歳入が前年度比651,670千円、2.1%減の29,786,982千円、歳出が前年度比850,324千円、2.9%減の28,735,395千円となり、歳入歳出差引額は1,051,587千円の黒字となりました。また、歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき額218,900千円を除いた実質収支額は832,687千円となり、こちらも黒字となりました。



歳出決算について、性質別経費で見ると次のとおりになります。

#### ①人件費

人件費の決算額は3,051,839千円で、前年度3,041,202千円に比べ10,637千円、0.3%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ退職手当組合負担金が83,379千円減額となったものの、任期の定めのない常勤職員の人件費が38,112千円、会計年度任用職員の人件費が37,440千円、消防団員報酬が18,772千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

#### ②物件費

物件費の決算額は4,114,522千円で、前年度3,702,191千円に比べ412,331千円、11.1%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ電子図書館導入事業が30,453千円皆減、新型コロナウイルスワクチン接種事業が90,069千円、農村地域防災減災事業が29,167千円それぞれ減額となったものの、物価高騰対策こども若者応援事業が176,157千円皆増、社会保障・税番号制度関連事業が67,938千円、津屋崎公民館解体事業が52,757千円、キャッシュレス消費喚起事業が32,919千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

### ③維持補修費

維持補修費の決算額は183,395千円で、前年度162,675千円に比べ20,720千円、12.7%の増となりました。

主な要因としては、農業用施設維持管理事業が2,565千円、JR福間駅周辺施設維持管理事業が1,810千円、市道維持事業が1,513千円増額となったことが挙げられます。

### ④扶助費

扶助費の決算額は8,110,068千円で、前年度9,273,020千円に比べ1,162,952千円、12.5%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業が275,050千円皆増、障害児通所支援事業が84,808千円、自立支援給付事業が43,204千円それぞれ増額となったものの、子育て世帯臨時特別給付金支給事業が1,272,600千円皆減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業が426,400千円減額となったことが挙げられます。

### ⑤補助費等

補助費等の決算額は3,694,479千円で、前年度3,161,041千円に比べ533,438千円、16.9%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ子育て応援食育推進事業が63,112千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金返還金が56,087千円、福祉施設等物価高騰対策事業が45,148千円それぞれ皆増、新型コロナウイルスワクチン接種事業が86,436千円、公共下水道事業会計負担金が50,615千円、障害児支援給付費国庫・県費負担金返還金が38,191千円、共働きのふるさとづくり寄附金促進事業が34,049千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

### ⑥普通建設事業費

普通建設事業費の決算額は4,245,015千円で、前年度4,487,240千円に比べ242,225千円、5.4%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ古墳公園史跡等購入事業が1,063,983千円、福間小学校整備改修事業が251,563千円、小中学校トイレ洋式化事業が187,784千円、新設共同調理場整備事業が109,652千円それぞれ増額となったものの、強い農業・担い手づくり総合支援事業が886,500千円皆減、福間中学校整備改修事業が1,143,073千円減額となったことが挙げられます。

### ⑦災害復旧事業費

災害復旧事業費の決算額は1,099千円で、前年度10,939千円に比べ9,840千円、90.0%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ水産業施設災害復旧事業が7,855千円皆減となったことが挙げられます。

### ⑧失業対策事業費

令和4年度に失業対策事業費の歳出はありませんでした。

### ⑨公債費

公債費の決算額は1,949,444千円で、前年度1,983,935千円に比べ34,491千円、1.7%の減となりました。

主な要因としては、平成30年度に借入れを行った臨時財政対策債や学校施設等整備事業債の元金償還が開始となったものの、平成18年度に借入れを行った合併特例債や平成13年度に借入を行った臨時財政対策債が償還終了となったことが挙げられます。

### ⑩積立金

積立金の決算額は974,438千円で、前年度1,369,529千円に比べ395,091千円、28.8%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ財政調整基金利子等積立金が255,230千円、ふるさとづくり寄附金積立金が65,209千円それぞれ増額となったものの、教育施設建設準備基金利子等積立金が463,626千円、減債基金利子等積立金が247,818千円それぞれ減額となったことが挙げられます。

### ⑪投資及び出資金

投資及び出資金の決算額は6,287千円で、前年度4,405千円に比べ1,882千円、42.7%の増となりました。

これは、宗像地区事務組合水道事業会計への出資金が増加したことが要因です。

### ⑫貸付金

貸付金の決算額は35,000千円で、前年度と同額でした。

### ⑬繰出金

繰出金の決算額は2,369,809千円で、前年度2,354,542千円に比べ15,267千円、0.6%の増となりました。

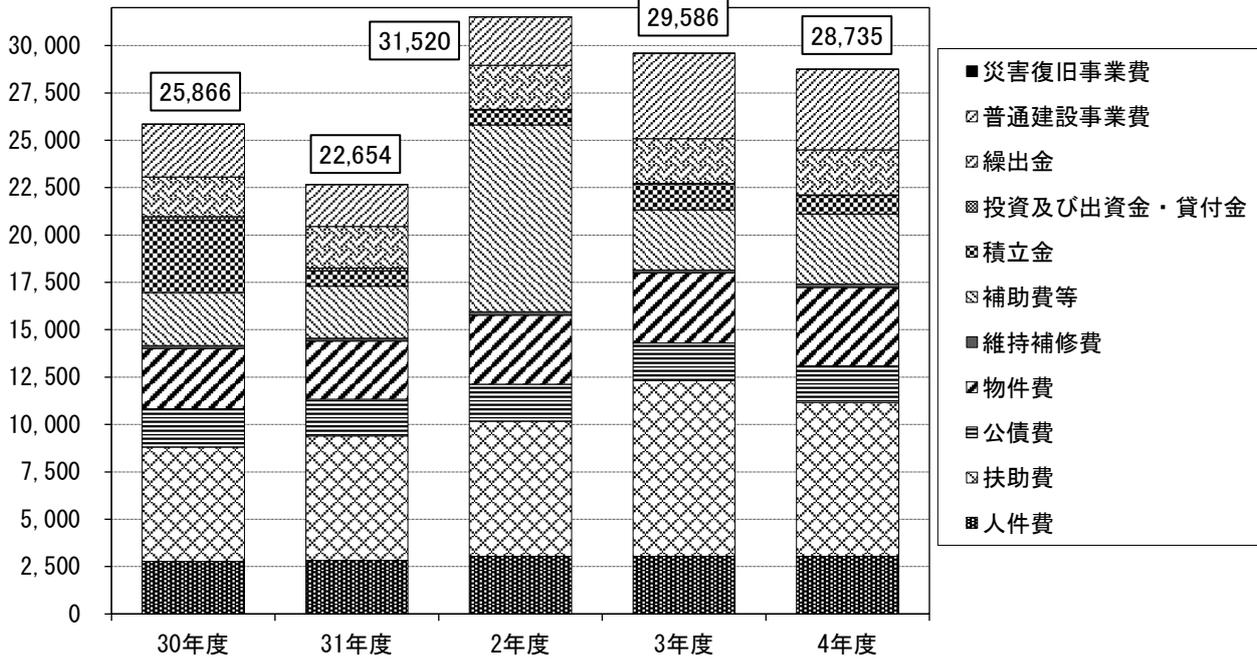
主な要因としては、前年度に比べ宗像地区事務組合水道事業会計負担金が19,748千円減額となったものの、後期高齢者医療広域連合負担金が17,030千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が8,034千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

財政構造の弾力性を測る指標として、経常経費に対する市税や地方交付税などの経常一般財源収入の割合を示す経常収支比率は、89.2%となり、前年度87.1%に比べ2.1ポイント上昇しました。

主な要因としては、臨時財政対策債の減少により、経常的な一般財源が減少したことが挙げられます。

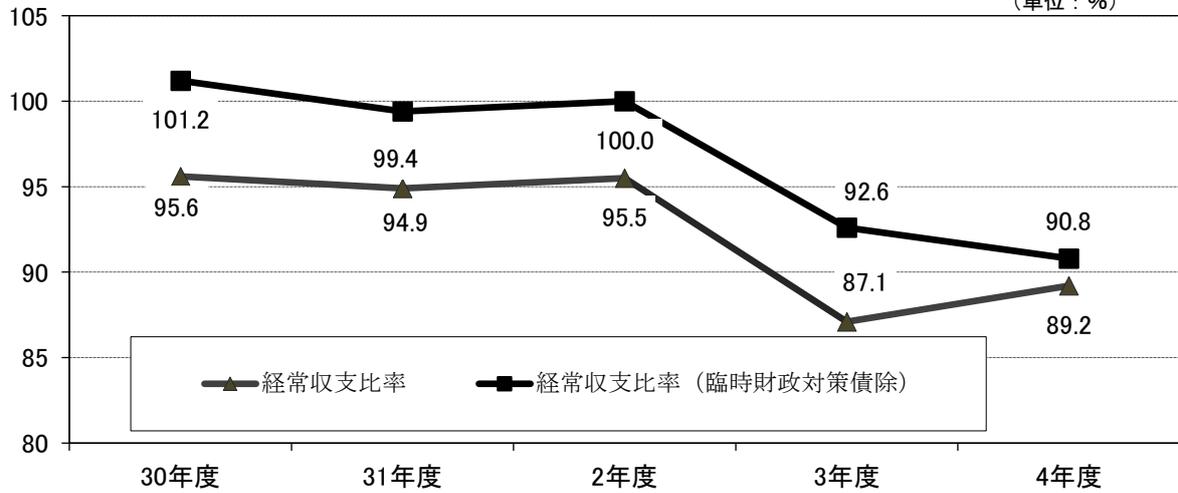
### 普通会計歳出決算状況の推移

(単位：百万円)



### 経常収支比率の推移

(単位：%)



## 4) 特別会計

### (1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の令和4年度決算は、歳入6,584,608千円(前年度6,779,687千円)、歳出6,457,546千円(前年度6,693,273千円)となり、歳入歳出差引額127,062千円(前年度86,414千円)の黒字となりました。

歳入については、保険税収入が1,289,228千円で、前年度比8,095千円、0.6%増となりました。これは、医療保険制度改革や後期高齢者医療への移行などにより全体の加入者数は減少したものの、被保険者の総所得額が前年度より高かったことに伴う調定額増が一因と推測されます。

県支出金については4,663,149千円で、前年度比219,607千円、4.5%減となりました。内訳は、普通交付金(保険給付費等交付金)4,482,671千円、特別交付金180,478千円です。特別交付金の内訳としては、保険者努力支援分、特別調整交付金分、県繰入金(2号分)、特定健康診査等負担金です。

一般会計繰入金については、521,505千円で、前年度比3,574千円、0.7%増です。主に未就学児均等割軽減制度が始まったことによるものです。他に保険基盤安定繰入金、職員給与費等繰入金、出産育児一時金繰入金、財政安定化事業繰入金がありますが、これらは一般会計から繰り入れている法定繰入金です。赤字補填分としてのその他繰入金については、前年度と同様、今年度決算額は0円となりました。

歳出については、総務費が71,812千円で、前年度比484千円、0.7%増となりました。これは主に未就学児均等割減額制度改正に対応するためにシステム改修を行ったことによるものです。

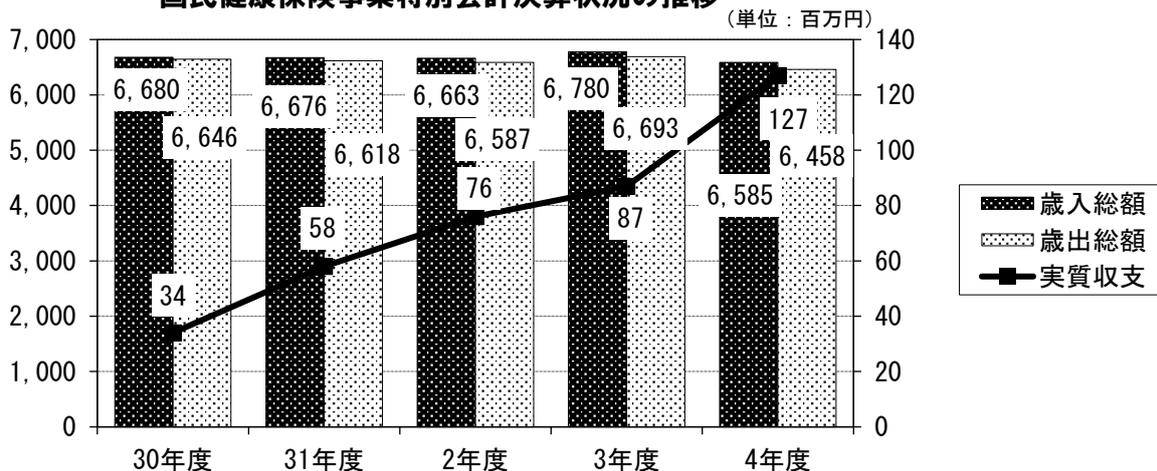
保険給付費については4,468,025千円で、前年度比221,012千円、4.7%減となりました。これは、被保険者数減に伴うものと推測されます。

保険事業費納付金は、市町村ごとに「被保険者数」と「所得水準」「医療費水準」を反映させることで県が決定し、医療給付分、後期支援金分、介護納付金分とに分かれています。総額で1,768,455千円、前年比0.2%減となっています。これは新型コロナウイルスの影響を受けた受診控えからの回復を考慮しつつも被保険者減少を反映されたものです。

保健事業費は、52,647千円で、前年度比4,678千円、8.2%の減となっています。主に、運動指導委託料を、利用者の年代により、一般会計、介護保険特別会計と案分することになったことから減額となっています。

積立金については、24,063千円で、前年度より74,663千円の減となりました。積立金の利息939千円と前年度繰越金を含めた余剰金として国保特別準備基金に24,063千円積み立てました。諸支出金としては、72,543千円で前年比67,223千円の増で、これは、令和2年度、令和3年度の災害臨時特例補助金(新型コロナ対応分)など過年度の交付金精算による返還金が大きかったことによるものです。

国民健康保険事業特別会計決算状況の推移



## (2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の令和4年度決算は、歳入1,174,260千円（前年度1,115,699千円）に対し、歳出1,163,174千円（前年度1,108,439千円）で、歳入歳出差引額が11,086千円（前年度7,260千円）の黒字となりました。これは、福岡県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）の会計が3月末で閉じるのに対し、市の会計は出納閉鎖期間があるため、主にこの期間内の保険料収入による黒字となります。

歳入について、後期高齢者医療保険料は914,738千円で前年度に比べ47,035千円、5.4%増額しています。これは、対象者人口の増加によるものです。

繰入金は、241,441千円で前年度に比べ10,674千円、4.6%増額です。内訳としては、事務費繰入金が、44,443千円、前年度に比べて1,673千円、3.6%の減額になっています。これは、主に職員人件費が減額になったことによるものです。保険基盤安定繰入金は196,998千円で、前年度に比べ、12,346千円、6.7%増額で、被保険者数増加に伴い、保険料軽減措置対象者数も増加となっているためです。

諸収入は、10,820千円で前年度に比べ2,527千円、30.5%の増額になっています。これは、主に高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業（以下「一体化学業」という。）を拡大したことにより、広域連合からの受託金が増額となったことによるものです。

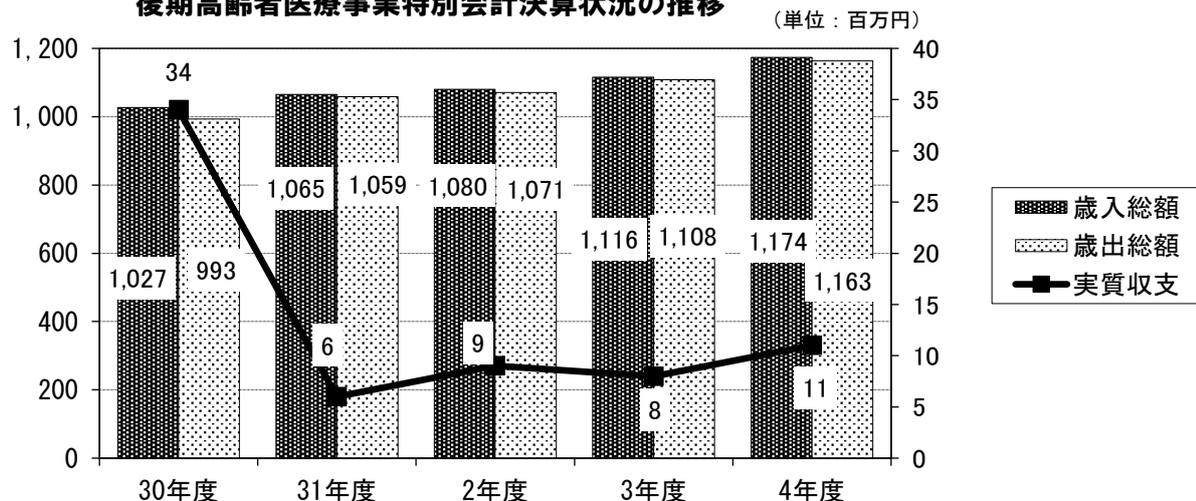
歳出について、総務費は27,324千円で、前年度に比べ4,294千円、13.6%の減額です。これは、主に職員人件費の減額によるものです。

広域連合納付金は、1,134,338千円で、前年度に比べ58,930千円、5.5%の増額です。内訳としては、事務費負担金は22,768千円で、前年度に比べ2,639千円、13.1%の増額、保険事業負担金は、1,111,569千円で、前年度に比べ56,290千円、5.3%の増額となっており、被保険者数の増加に伴うものです。

保健事業費は1,122千円で、前年度に比べ796千円の増額となっています。これは、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業を拡大したことに伴うものです。

諸支出金は、390千円で、前年度に比べ697千円、64.1%の減額です。これは、過年度分の保険料還付額が減額となったことによるものです。

後期高齢者医療事業特別会計決算状況の推移



### (3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の令和4年度決算は、歳入5,278,272千円(前年度5,240,353千円)、歳出5,106,787千円(前年度5,159,508千円)で、歳入歳出差引額171,485千円(前年度80,845千円)となり、前年度に比べ90,640千円の増額となっています。

歳入では、第8期介護保険事業計画期間の2年目にあたる本年度の第1号被保険者数は、前年度末比較で36人増加の18,824人となり、第1号被保険者保険料は、1,150,454千円(前年度1,139,981千円)の収入で、前年度比0.9%の増となっています。第2号被保険者が負担する保険料である社会保険診療報酬支払基金交付金は、1,288,407千円(前年度1,298,015千円)です。

国及び県支出金では、国の介護給付費負担金等が1,191,352千円(前年度1,164,580千円)、県の介護給付費負担金等が728,046千円(前年度720,719千円)です。このうち、地域支援事業(介護予防事業、包括的支援・任意事業)交付金は、国県それぞれ、79,471千円と41,355千円(前年度それぞれ74,759千円と38,041千円)となっています。

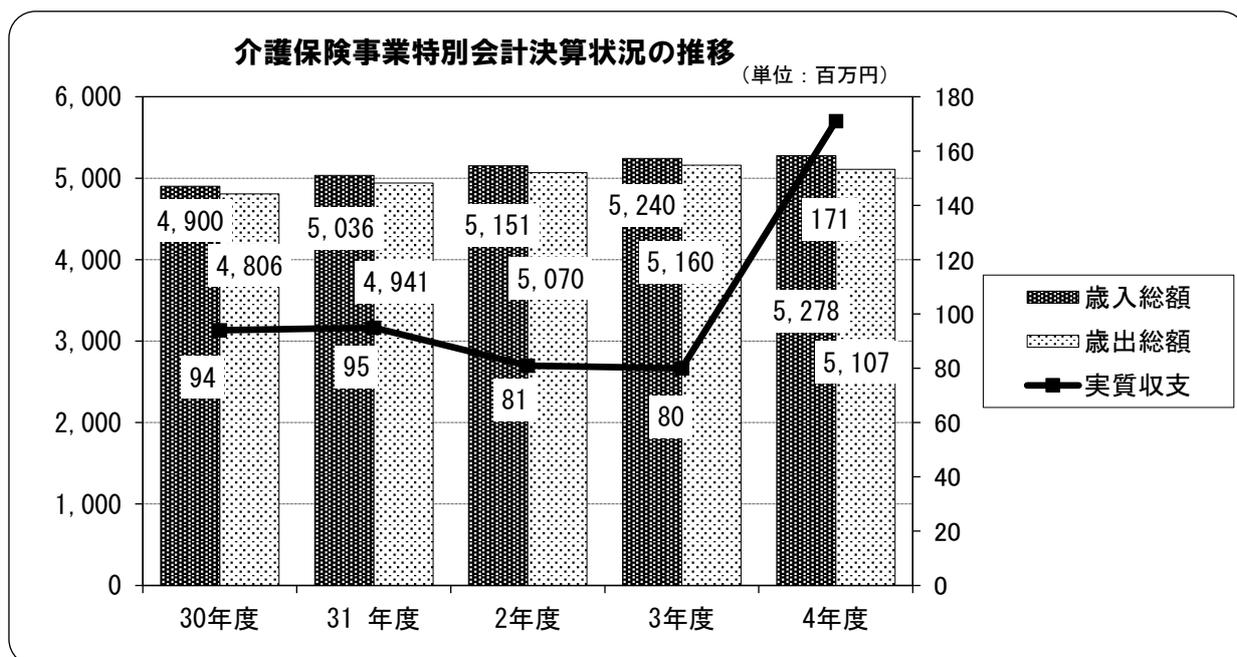
前年度からの繰越金80,844千円、一般会計繰入金808,870千円を加えた歳入総額は5,278,272千円となりました。

歳出では、認定審査会共同設置負担金を含めた一般管理費等総務費が162,828千円(前年度169,476千円)となっています。

介護サービス給付費は、前年度比0.01%減の4,307,562千円(前年度4,308,194千円)、介護予防サービス給付費については、前年度比0.9%減の92,233千円(前年度93,066千円)となっています。高額介護サービス費は、高額医療合算介護サービス費を合わせて、140,707千円、特定入所者介護サービス等諸費74,509千円など、保険給付費の総額は4,617,668千円(前年度4,626,081千円)となっています。

また、地域支援事業費については、前年度比15.2%増の228,711千円となっており、このうち介護予防等に係る事業費は118,079千円となっています。

介護給付費の財源を目的とする基金積立金17,822千円、その他に国県負担金等返還金等79,757千円などを加えた歳出総額は5,106,787千円となりました。



## 5) 財政健全化判断比率

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条で定義づけられた、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの比率のことです。また、同条ではこれらの指標のほかに、早期健全化基準と財政再生基準の2つの基準が定義づけられています。

早期健全化基準とは、自治体の財政状況のいわゆるイエローカードとされています。上記の4つの比率のうちいずれかがこの早期健全化基準の数値を超える場合には、財政健全化計画を作成する必要があります。

財政再生基準とは、自治体の財政状況のいわゆるレッドカードとされています。上記4つの比率のうち将来負担比率以外の比率がこの基準にひとつでも該当すれば財政再生団体となってしまいます。

これらをもとに自治体の財政状況をチェックすることができます。

### (1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字比率及び連結実質赤字比率（全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率）については令和3年度に引き続き令和4年度も黒字となっています。

早期健全化基準は実質赤字比率で12.80%以上、連結実質赤字比率で17.80%以上となっています。

### (2) 実質公債費比率

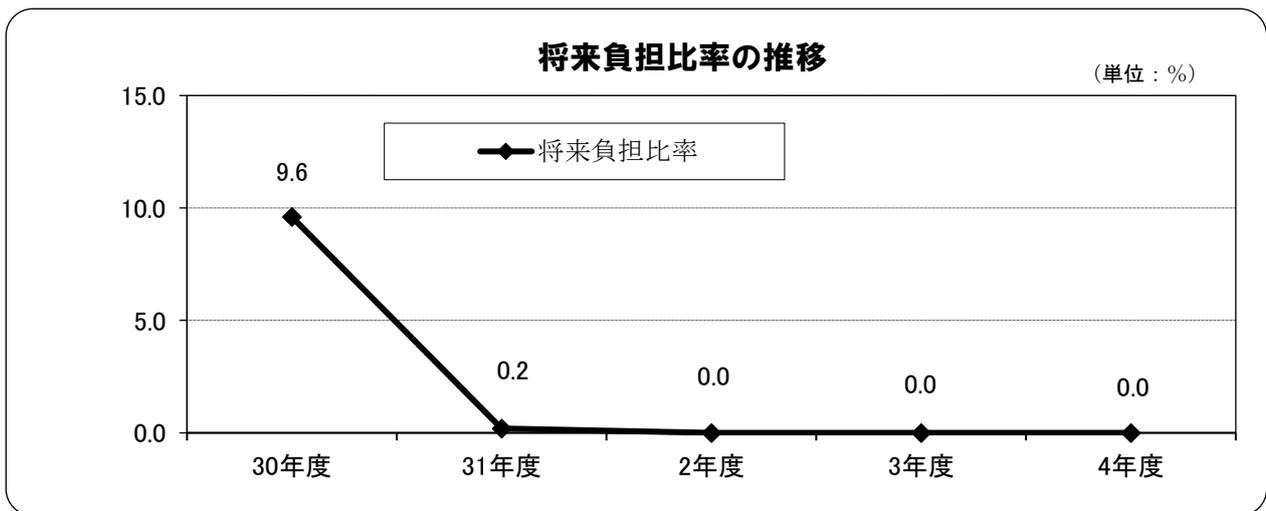
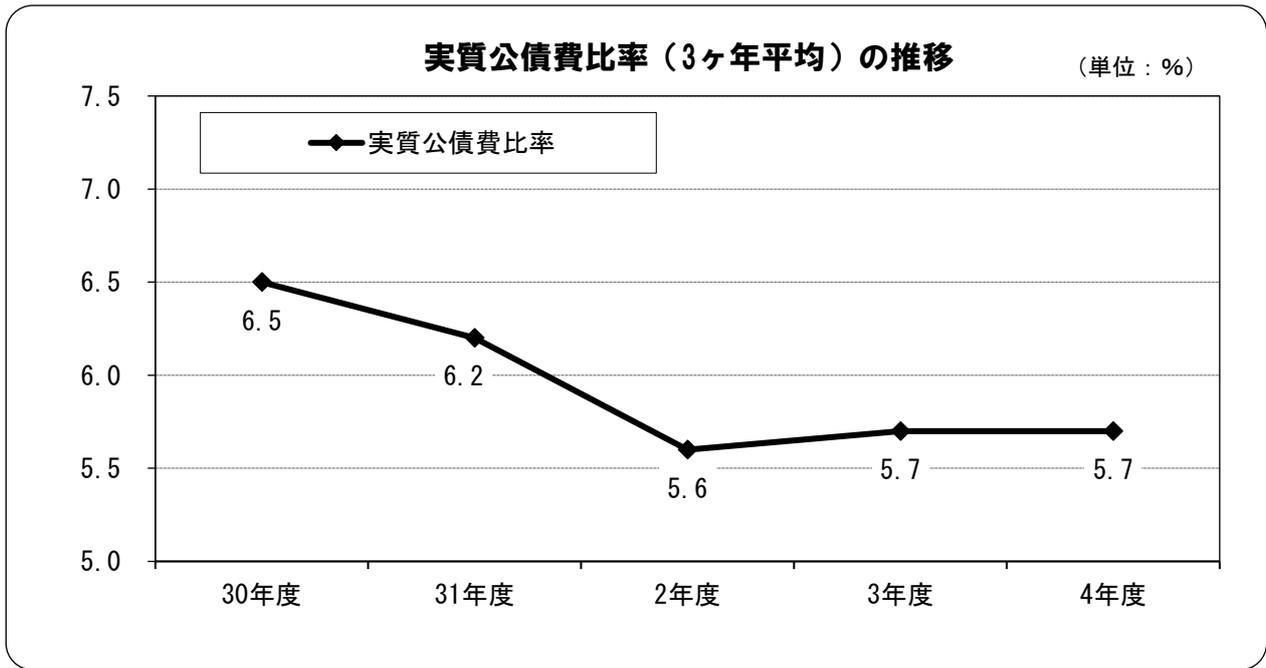
実質公債費比率については、令和4年度の3ヶ年平均は5.7%となり、令和3年度の5.7%から増減はありませんでした。また、単年の実質公債費比率についても増減はありませんでした。

早期健全化基準は、25.0%以上となっています。

### (3) 将来負担比率

将来負担比率については充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、令和3年度に引き続き令和4年度も算定されませんでした。

早期健全化基準は350.0%以上となっています。



## 6) 資金不足比率

資金不足比率（公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率）については、本市の公営企業会計（公共下水道事業）では資金不足には該当しませんでした。

# 決算附属資料

# 1. 決算関係資料

## ①会計別決算額

区 分		平成30年度		平成31年度(令和元年度)	
		総計額	純計額	総計額	純計額
一 般 会 計	歳入	26,366,256	26,363,914	23,223,397	23,221,831
	歳出	25,861,499	23,817,742	22,654,948	20,622,243
	差引	504,757	2,546,172	568,449	2,599,588
国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 会 計	歳入	6,680,405	6,219,391	6,676,340	6,213,738
	歳出	6,646,189	6,646,189	6,618,334	6,618,334
	差引	34,216	△ 426,798	58,006	△ 404,596
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会 計	歳入	1,026,758	815,021	1,064,596	859,486
	歳出	993,456	993,456	1,058,826	1,058,826
	差引	33,302	△ 178,435	5,770	△ 199,340
介 護 保 険 事 業 計 特 別 会 計	歳入	4,899,897	4,190,261	5,035,766	4,292,073
	歳出	4,805,985	4,804,321	4,941,450	4,941,271
	差引	93,912	△ 614,060	94,316	△ 649,198
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 計 特 別 会 計	歳入	13,301	13,301	15,832	15,832
	歳出	6,826	6,826	8,961	8,961
	差引	6,475	6,475	6,871	6,871
特 別 会 計 小 計	歳入	12,620,361	11,237,974	12,792,534	11,381,129
	歳出	12,452,456	12,450,792	12,627,571	12,627,392
	差引	167,905	△ 1,212,818	164,963	△ 1,246,263
公 共 下 水 道 事 業 会 計 ( 収 益 的 収 支 )	歳入	1,945,912	1,366,408	2,026,301	1,484,761
	歳出	1,770,911	1,770,233	1,802,418	1,801,031
	差引	175,001	△ 403,825	223,883	△ 316,270
公 共 下 水 道 事 業 会 計 ( 資 本 的 収 支 )	歳入	533,871	452,005	708,957	629,197
	歳出	1,060,955	1,060,955	1,276,366	1,276,366
	差引	△ 527,084	△ 608,950	△ 567,409	△ 647,169
合 計	歳入	41,466,400	39,420,301	38,751,189	36,716,918
	歳出	41,145,821	39,099,722	38,361,303	36,327,032
	差引	320,579	320,579	389,886	389,886

(単位:千円、税込、%)

令和2年度		令和3年度		令和4年度			
総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	増減率		増減率
					増減率	増減率	
32,247,118	32,245,217	30,436,797	30,428,315	29,787,531	△ 2.1	29,787,260	△ 2.1
31,520,609	29,370,743	29,583,864	27,375,168	28,735,944	△ 2.9	26,458,653	△ 3.3
726,509	2,874,474	852,933	3,053,147	1,051,587	23.3	3,328,607	9.0
6,662,664	6,143,170	6,779,687	6,261,756	6,584,608	△ 2.9	6,063,103	△ 3.2
6,587,073	6,587,073	6,693,273	6,693,273	6,457,546	△ 3.5	6,457,546	△ 3.5
75,591	△ 443,903	86,414	△ 431,517	127,062	47.0	△ 394,443	8.6
1,080,172	860,125	1,115,699	884,932	1,174,260	5.2	932,819	5.4
1,071,237	1,071,237	1,108,439	1,108,439	1,163,174	4.9	1,163,174	4.9
8,935	△ 211,112	7,260	△ 223,507	11,086	52.7	△ 230,355	△ 3.1
5,151,413	4,358,159	5,240,353	4,435,215	5,278,272	0.7	4,469,402	0.8
5,070,218	5,070,218	5,159,508	5,159,508	5,106,787	△ 1.0	5,106,787	△ 1.0
81,195	△ 712,059	80,845	△ 724,293	171,485	112.1	△ 637,385	12.0
11,796	11,796	10,337	10,337	0	皆減	0	皆減
4,503	4,503	10,337	2,511	0	皆減	0	皆減
7,293	7,293	0	7,826	0	—	0	皆減
12,906,045	11,373,250	13,146,076	11,592,240	13,037,140	△ 0.8	11,465,324	△ 1.1
12,733,031	12,733,031	12,971,557	12,963,731	12,727,507	△ 1.9	12,727,507	△ 1.8
173,014	△ 1,359,781	174,519	△ 1,371,491	309,633	77.4	△ 1,262,183	8.0
2,096,462	1,558,907	2,183,895	1,610,905	2,279,589	4.4	1,656,729	2.8
1,878,621	1,876,720	1,866,102	1,865,446	1,952,203	4.6	1,951,932	4.6
217,841	△ 317,813	317,793	△ 254,541	327,386	3.0	△ 295,203	△ 16.0
724,214	644,698	1,136,126	1,054,256	564,011	△ 50.4	481,396	△ 54.3
1,339,162	1,339,162	1,842,678	1,842,678	1,288,887	△ 30.1	1,288,887	△ 30.1
△ 614,948	△ 694,464	△ 706,552	△ 788,422	△ 724,876	△ 2.6	△ 807,491	△ 2.4
47,973,839	45,822,072	46,902,894	44,685,716	45,668,271	△ 2.6	43,390,709	△ 2.9
47,471,423	45,319,656	46,264,201	44,047,023	44,704,541	△ 3.4	42,426,979	△ 3.7
502,416	502,416	638,693	638,693	963,730	50.9	963,730	50.9

②会計別基金残高

(単位:千円)

会 計	基金名称	平成30年 度末残高	平成31年度 (令和元年度) 末残高	令和2年度 末残高	令和3年度 末残高	令和4年度中増減額		令和4年度 末残高
						取崩額	積立額	
一 般 会 計	財政調整基金	2,681,906	2,769,786	2,808,304	2,828,792	0	275,718	3,104,510
	減 債 基 金	382,195	394,719	400,208	653,465	175	5,439	873,608
	教育施設建設 準備基金	1,106,690	1,106,954	985,247	1,036,318	154,100	6,645	888,863
	まちづくり基金	1,779,175	1,585,974	1,375,929	1,386,108	29,200	8,682	1,365,591
	ふるさとづくり 基 金	78,919	225,359	438,304	581,809	581,809	646,969	646,969
	文化振興基金	200,000	200,000	200,000	200,000	0	0	200,000
	太陽光発電設 備管理基金	371	486	555	617	0	59	675
	公共施設等総 合管理基金	3,300,000	3,408,134	3,455,528	3,480,738	221,000	21,802	3,281,540
	森林環境整備 基 金	0	2,982	8,918	11,815	7,200	9,124	13,740
	小 計	9,529,256	9,694,394	9,672,993	10,179,662	993,484	974,438	10,375,496
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	減 債 基 金	203,722	210,397	213,323	214,879	0	0	0
普 通 会 計	小 計	9,732,978	9,904,791	9,886,316	10,394,541	993,484	974,438	10,375,496
国民健康保険事業 特 別 会 計	国保高額療養 資金貸付基金	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0	4,500
	国 保 特 別 準 備 基 金	36,124	46,653	53,274	152,000	0	24,063	176,063
介護保険事業 特 別 会 計	介護保険高額 サービス費等 貸付基金	1,607	1,607	1,607	1,607	0	0	1,607
	介護保険 介護給付 費準備基金	431,865	513,838	583,798	697,967	0	17,822	715,789
普通会計以外の特別会計	小 計	474,096	566,598	643,179	856,074	0	41,885	897,959
合 計		10,207,074	10,471,389	10,529,495	11,250,615	993,484	1,016,323	11,273,455

(注意)表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

③会計別市債残高

(単位:千円)

会 計		平成30年度 末残高	平成31年度 (令和元年度) 末残高	令和2年度 末残高	令和3年度 末残高	令和4年度中増減額		令和4年度 末残高
						償還額等	借入額等	
一 般 会 計	元金	19,794,703	19,476,244	18,911,303	18,831,510	1,877,530	1,050,596	18,004,576
	利子	750,680	641,583	537,250	486,671	71,914	93,488	508,245
	合計	20,545,383	20,117,827	19,448,553	19,318,181	1,949,444	1,144,084	18,512,821
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	元金	4,026	2,052	732	0	0	0	0
	利子	170	63	14	0	0	0	0
	合計	4,196	2,115	746	0	0	0	0
普通会計小計	元金	19,798,729	19,478,296	18,912,035	18,831,510	1,877,530	1,050,596	18,004,576
	利子	750,850	641,646	537,264	486,671	71,914	93,488	508,245
	合計	20,549,579	20,119,942	19,449,299	19,318,181	1,949,444	1,144,084	18,512,821
公共下水道事業 会 計	元金	15,817,241	15,590,201	15,288,733	15,077,979	791,339	265,200	14,551,840
	利子	2,740,324	2,511,051	2,314,218	2,132,533	224,658	56,301	1,964,176
	合計	18,557,565	18,101,252	17,602,951	17,210,512	1,015,997	321,501	16,516,016
普通会計以外の 会 計 小 計	元金	15,817,241	15,590,201	15,288,733	15,077,979	791,339	265,200	14,551,840
	利子	2,740,324	2,511,051	2,314,218	2,132,533	224,658	56,301	1,964,176
	合計	18,557,565	18,101,252	17,602,951	17,210,512	1,015,997	321,501	16,516,016
合 計	元金	35,615,970	35,068,497	34,200,768	33,909,489	2,668,869	1,315,796	32,556,416
	利子	3,491,174	3,152,697	2,851,482	2,619,204	296,572	149,789	2,472,421
	合計	39,107,144	38,221,194	37,052,250	36,528,693	2,965,441	1,465,585	35,028,837

会計別公債費

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通会計	2,013,392	1,930,676	1,952,582	1,983,935	1,949,444
普通会計以外の特別会計	19	30	0	0	0
公営企業会計	868,185	921,032	950,344	989,041	1,015,997
合 計	2,881,596	2,851,738	2,902,926	2,972,976	2,965,441

④一般会計決算の状況

【歳入】

区 分	平成30年度			平成31年度(令和元年度)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
市 税	6,417,540	24.3	2.8	6,726,012	29.0	4.8
地 方 譲 与 税	193,701	0.7	1.4	197,426	0.9	1.9
利 子 割 交 付 金	10,441	0.0	△ 11.1	4,745	0.0	△ 54.6
配 当 割 交 付 金	23,274	0.1	△ 23.5	27,301	0.1	17.3
株 式 等 譲 渡 金 株 所 得 割 交 付 金	21,409	0.1	△ 33.6	16,719	0.1	△ 21.9
法 人 事 業 税 交 付 金	0	0.0	—	0	0.0	—
地 方 消 費 税 金 交 付 金	944,033	3.6	0.6	922,014	4.0	△ 2.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	2,964	0.0	20.6	3,267	0.0	10.2
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	73,575	0.3	5.0	37,981	0.2	△ 48.4
環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	—	11,662	0.1	皆増
地 方 特 例 交 付 金	95,384	0.4	16.8	240,512	1.0	152.2
地 方 交 付 税	5,035,488	19.1	△ 2.1	4,901,070	21.1	△ 2.7
普 通 交 付 税	4,591,420	17.4	△ 3.0	4,468,078	19.2	△ 2.7
特 別 交 付 税	444,068	1.7	9.0	432,992	1.9	△ 2.5
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	12,201	0.0	△ 4.5	11,379	0.0	△ 6.7
分 担 金 及 び 負 担 金	353,269	1.3	1.0	283,818	1.2	△ 19.7
使 用 料 及 び 手 数 料	358,496	1.4	0.5	354,445	1.5	△ 1.1
国 庫 支 出 金	4,028,826	15.3	1.7	4,070,543	17.5	1.0
県 支 出 金	1,582,236	6.0	5.3	1,801,865	7.8	13.9
財 産 収 入	190,604	0.7	185.5	359,500	1.5	88.6
寄 附 金	79,032	0.3	318.1	225,359	1.0	185.1
繰 入 金	4,493,956	17.0	669.7	648,598	2.8	△ 85.6
繰 越 金	653,835	2.5	△ 26.1	504,757	2.2	△ 22.8
諸 収 入	246,136	0.9	17.3	384,973	1.7	56.4
市 債	1,549,856	5.9	△ 13.0	1,489,451	6.4	△ 3.9
合 計	26,366,256	100.0	17.4	23,223,397	100.0	△ 11.9

(注意)表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(単位:千円、%)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
6,852,714	21.3	1.9	6,875,160	22.6	0.3	7,104,240	23.8	3.3
199,210	0.6	0.9	202,855	0.7	1.8	202,169	0.7	△ 0.3
5,027	0.0	5.9	4,087	0.0	△ 18.7	2,211	0.0	△ 45.9
25,366	0.1	△ 7.1	41,528	0.1	63.7	35,925	0.1	△ 13.5
33,265	0.1	99.0	48,641	0.2	46.2	30,006	0.1	△ 38.3
20,112	0.1	皆増	52,191	0.2	159.5	73,212	0.2	40.3
1,152,342	3.6	25.0	1,300,488	4.3	12.9	1,474,839	5.0	13.4
3,166	0.0	△ 3.1	3,719	0.0	17.5	4,380	0.0	17.8
0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
24,723	0.1	112.0	24,856	0.1	0.5	29,468	0.1	18.6
141,999	0.4	△ 41.0	165,973	0.5	16.9	143,209	0.5	△ 13.7
4,849,342	15.0	△ 1.1	5,979,225	19.6	23.3	6,071,902	20.4	1.5
4,430,364	13.7	△ 0.8	5,557,442	18.3	25.4	5,653,610	19.0	1.7
418,978	1.3	△ 3.2	421,783	1.4	0.7	418,292	1.4	△ 0.8
12,274	0.0	7.9	11,769	0.0	△ 4.1	10,475	0.0	△ 11.0
170,153	0.5	△ 40.0	186,609	0.6	9.7	182,989	0.6	△ 1.9
347,593	1.1	△ 1.9	361,011	1.2	3.9	365,412	1.2	1.2
12,849,551	39.8	215.7	7,801,736	25.6	△ 39.3	7,922,341	26.6	1.5
2,065,832	6.4	14.6	3,029,154	10.0	46.6	2,263,922	7.6	△ 25.3
143,200	0.4	△ 60.2	80,806	0.3	△ 43.6	81,519	0.3	0.9
438,627	1.4	94.6	586,735	1.9	33.8	649,346	2.2	10.7
814,959	2.5	25.6	869,130	2.9	6.6	993,484	3.3	14.3
568,449	1.8	12.6	726,509	2.4	27.8	852,933	2.9	17.4
245,733	0.8	△ 36.2	264,176	0.9	7.5	242,953	0.8	△ 8.0
1,283,481	4.0	△ 13.8	1,820,439	6.0	41.8	1,050,596	3.5	△ 42.3
32,247,118	100.0	38.9	30,436,797	100.0	△ 5.6	29,787,531	100.0	△ 2.1

【歳出】

区 分	平成30年度			平成31年度(令和元年度)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
議 会 費	205,196	0.8	2.2	214,866	0.9	4.7
総 務 費	5,697,902	22.0	114.3	2,651,562	11.7	△ 53.5
民 生 費	9,207,102	35.6	1.1	9,733,079	43.0	5.7
衛 生 費	2,057,129	8.0	△ 1.4	1,815,376	8.0	△ 11.8
労 働 費	0	0.0	—	2	0.0	皆増
農 林 水 産 業 費	376,143	1.5	22.8	298,002	1.3	△ 20.8
商 工 費	175,068	0.7	△ 10.9	172,262	0.8	△ 1.6
土 木 費	1,719,312	6.6	△ 6.7	1,462,464	6.5	△ 14.9
消 防 費	829,009	3.2	22.5	757,823	3.3	△ 8.6
教 育 費	3,565,881	13.8	36.6	3,618,420	16.0	1.5
災 害 復 旧 費	18,516	0.1	264,414.3	2,497	0.0	△ 86.5
公 債 費	2,010,241	7.8	△ 5.3	1,928,595	8.5	△ 4.1
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	25,861,499	100.0	18.6	22,654,948	100.0	△ 12.4

(注意)表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(単位:千円、%)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
219,216	0.7	2.0	207,156	0.7	△ 5.5	210,950	0.7	1.8
9,324,087	29.6	251.6	3,059,184	10.3	△ 67.2	3,543,999	12.3	15.8
10,580,553	33.6	8.7	12,295,623	41.6	16.2	11,389,313	39.6	△ 7.4
2,021,777	6.4	11.4	2,287,303	7.7	13.1	2,371,096	8.3	3.7
0	0.0	皆減	0	0.0	—	1	0.0	皆増
460,451	1.5	54.5	1,299,354	4.4	182.2	391,731	1.4	△ 69.9
309,084	1.0	79.4	235,664	0.8	△ 23.8	276,943	1.0	17.5
1,593,075	5.1	8.9	1,645,246	5.6	3.3	1,632,514	5.7	△ 0.8
784,694	2.5	3.5	834,539	2.8	6.4	878,577	3.1	5.3
4,262,331	13.5	17.8	5,727,175	19.4	34.4	6,090,306	21.2	6.3
14,128	0.0	465.8	9,431	0.0	△ 33.2	1,070	0.0	△ 88.7
1,951,213	6.2	1.2	1,983,189	6.7	1.6	1,949,444	6.8	△ 1.7
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
31,520,609	100.0	39.1	29,583,864	100.0	△ 6.1	28,735,944	100.0	△ 2.9

⑤一般会計決算性質別経費等明細書

	性 質 別						
	人件費	物件費	扶助費	事業費	公債費	繰出金	
1 議会費	191,446	18,554	120	0	0	0	
2 総務費	996,545	996,691	6,895	100,975	0	0	
3 民生費	642,819	247,071	7,455,399	6,295	0	2,372,122	
4 衛生費	284,423	1,097,146	20,376	85,975	0	0	
5 労働費	0	1	0	0	0	0	
6 農林水産業費	121,425	106,031	1,555	44,791	0	0	
7 商工費	55,154	110,042	620	13,104	0	0	
8 土木費	168,618	281,711	860	345,222	0	0	
9 消防費	39,172	39,983	0	20,193	0	0	
10 教育費	659,422	1,243,431	563,746	3,495,849	0	0	
11 災害復旧費	0	0	0	1,070	0	0	
12 公債費	0	0	0	0	1,949,444	0	
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	
14 予備費	0	0	0	0	0	0	
<b>性質別経費計</b>	<b>3,159,024</b>	<b>4,140,661</b>	<b>8,049,571</b>	<b>4,113,474</b>	<b>1,949,444</b>	<b>2,372,122</b>	
構成比 (%)	11.0	14.4	28.0	14.3	6.8	8.3	
性質別経費 の財源内訳	一般財源	2,787,278	2,922,399	1,997,884	1,198,521	1,946,270	1,900,679
	特定財源	371,746	1,218,262	6,051,687	2,914,953	3,174	471,443
前 年 度	決 算 額	3,041,792	3,702,048	9,273,020	4,498,179	1,983,189	2,356,861
	構 成 比 (%)	10.3	12.5	31.3	15.2	6.7	8.0
対前年度増減額		117,232	438,613	△ 1,223,449	△ 384,705	△ 33,745	15,261
対前年度増減率 (%)		3.9	11.8	△ 13.2	△ 8.6	△ 1.7	0.6
		報酬 給料 職員手当等 共済費 退職手当組合負 担金	旅費 交際費 需用費(施設修 繕費除) 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	扶助費 委託料 職員手当(児童 手当)	工事請負費 公有財産購入費 関連事務費	元利償還金	特別会計繰出金

(注意)表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

単位:千円

内 訳				経 費 別 分 類			
補助費等	その他	歳出合計	構成比(%)	義務的経費	一般行政費	投資的経費	その他経費
830	0	210,950	0.7	191,566	19,384	0	0
479,852	963,041	3,543,999	12.3	1,003,440	1,480,974	100,975	958,610
660,753	4,854	11,389,313	39.6	8,098,218	912,678	6,295	2,372,122
874,047	9,129	2,371,096	8.3	304,799	1,973,976	85,975	6,346
0	0	1	0.0	0	1	0	0
84,825	33,104	391,731	1.4	122,980	214,835	44,791	9,125
62,089	35,934	276,943	1.0	55,774	173,065	13,104	35,000
708,232	127,871	1,632,514	5.7	169,478	1,117,814	345,222	0
775,585	3,644	878,577	3.1	39,172	819,211	20,193	1
106,315	21,543	6,090,306	21.2	1,223,168	1,364,645	3,495,849	6,644
0	0	1,070	0.0	0	0	1,070	0
0	0	1,949,444	6.8	1,949,444	0	0	0
0	0	0	0.0	0	0	0	0
0	0	0	0.0	0	0	0	0
3,752,528	1,199,120	28,735,944	100.0	13,158,039	8,076,583	4,113,474	3,387,848
13.1	4.2	100.0		45.8	28.1	14.3	11.8
3,509,748	430,228	16,693,007	58.1	6,731,432	6,592,065	1,198,521	2,170,989
242,780	768,892	12,042,937	41.9	6,426,607	1,484,518	2,914,953	1,216,859
3,158,722	1,570,053	29,583,864		14,298,001	7,023,445	4,498,179	3,764,239
10.7	5.3	100.0		48.3	23.7	15.2	12.7
593,806	△ 370,933	△ 847,920		△ 1,139,962	1,053,138	△ 384,705	△ 376,391
18.8	△ 23.6	△ 2.9		△ 8.0	15.0	△ 8.6	△ 10.0
負担金 補助金 交付金 報償費	需用費(施設修 繕費) 積立金 投資及び出資金 貸付金			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設事業費 災害復旧事業費 失業対策事業費	積立金 投資及び出資金 貸付金 繰出金

⑥普通会計歳出決算の状況

区 分	平成30年度			平成31年度(令和元年度)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
人 件 費	2,773,844	10.7	3.0	2,820,026	12.4	1.7
うち職員給	1,737,865	6.7	1.6	1,795,022	7.9	3.3
扶 助 費	6,034,863	23.3	3.2	6,580,360	29.0	9.0
公 債 費	2,013,392	7.8	△ 5.3	1,930,676	8.5	△ 4.1
元利償還金	2,013,327	7.8	△ 5.3	1,930,642	8.5	△ 4.1
一時借入金利子	65	0.0	140.7	34	0.0	△ 47.7
<b>小 計</b>	<b>10,822,099</b>	<b>41.8</b>	<b>1.5</b>	<b>11,331,062</b>	<b>50.0</b>	<b>4.7</b>
物 件 費	3,188,539	12.3	8.0	3,075,280	13.6	△ 3.6
維 持 補 修 費	157,235	0.6	5.6	153,636	0.7	△ 2.3
補 助 費 等	2,800,641	10.8	△ 3.3	2,733,113	12.1	△ 2.4
積 立 金	3,793,677	14.7	681.9	820,232	3.6	△ 78.4
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	207,316	0.8	16.9	150,861	0.7	△ 27.2
繰 出 金	2,090,936	8.1	3.9	2,193,331	9.7	4.9
前 年 度 繰 上 金 充 用 金	0	0.0	—	0	0.0	—
投 資 的 経 費	2,805,540	10.8	13.0	2,196,446	9.7	△ 21.7
うち人件費	63,349	0.2	17.9	52,118	0.2	△ 17.7
普通建設事業費	2,786,039	10.8	12.3	2,193,882	9.7	△ 21.3
うち単独	1,511,032	5.8	35.6	1,215,090	5.4	△ 19.6
災害復旧事業費	19,501	0.1	278,485.7	2,564	0.0	△ 86.9
失業対策事業費	0	0.0	—	0	0.0	—
<b>合 計</b>	<b>25,865,983</b>	<b>100.0</b>	<b>18.6</b>	<b>22,653,961</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 12.4</b>

(注意)表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

※地方財政状況調査(決算統計)より抜粋

(単位:千円、%)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
3,042,428	9.7	7.9	3,041,202	10.3	0.0	3,051,839	10.6	0.3
1,904,720	6.0	6.1	1,905,197	6.4	0.0	1,940,022	6.8	1.8
7,125,727	22.6	8.3	9,273,020	31.3	30.1	8,110,068	28.2	△ 12.5
1,952,582	6.2	1.1	1,983,935	6.7	1.6	1,949,444	6.8	△ 1.7
1,952,582	6.2	1.1	1,983,935	6.7	1.6	1,949,444	6.8	△ 1.7
0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
12,120,737	38.5	7.0	14,298,157	48.3	18.0	13,111,351	45.6	△ 8.3
3,652,027	11.6	18.8	3,702,191	12.5	1.4	4,114,522	14.3	11.1
169,591	0.5	10.4	162,675	0.6	△ 4.1	183,395	0.6	12.7
9,858,402	31.3	260.7	3,161,041	10.7	△ 67.9	3,694,479	12.9	16.9
796,485	2.5	△ 2.9	1,369,529	4.6	71.9	974,438	3.4	△ 28.8
38,818	0.1	△ 74.3	39,405	0.1	1.5	41,287	0.1	4.8
2,325,494	7.4	6.0	2,354,542	8.0	1.2	2,369,809	8.2	0.6
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
2,558,483	8.1	16.5	4,498,179	15.2	75.8	4,246,114	14.8	△ 5.6
55,470	0.2	6.4	88,418	0.3	59.4	106,992	0.4	21.0
2,543,978	8.1	16.0	4,487,240	15.2	76.4	4,245,015	14.8	△ 5.4
1,091,048	3.5	△ 10.2	2,426,785	8.2	122.4	1,657,785	5.8	△ 31.7
14,505	0.0	465.7	10,939	0.0	△ 24.6	1,099	0.0	△ 90.0
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
31,520,037	100.0	39.1	29,585,719	100.0	△ 6.1	28,735,395	100.0	△ 2.9

⑦一般会計からの繰出金等の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
国民健康保険 事業特別会計	461,014	—	462,602	—	519,495	—	517,931	—	521,505	—
後期高齢者医療 事業特別会計	211,737	—	205,110	—	220,047	—	230,767	—	241,441	—
介護保険事業特別会計	709,636	—	743,693	—	793,254	—	805,138	—	808,870	—
特別会計への 繰出金等小計	1,382,387	0	1,411,405	0	1,532,796	0	1,553,836	0	1,571,816	0
公共下水道事業会計 (公営企業会計)	661,370	—	621,300	—	617,071	—	654,860	—	705,475	—
宗像地区事務組合 (水道事業)	17,526	169,400	34,353	112,000	22,288	—	26,077	—	15,298	—
福岡地区水道企業団	480	2,916	410	3,861	336	3,818	262	4,405	184	6,287
水道企業団等への 繰出金等小計	679,376	172,316	656,063	115,861	639,695	3,818	681,199	4,405	720,957	6,287
宗像地区事務組合	749,860	—	795,988	—	890,447	—	921,066	—	954,129	—
玄界環境組合	671,072	—	476,511	—	505,911	—	546,509	—	545,619	—
北筑昇華苑組合	2,044	—	2,072	—	2,028	—	1,378	—	508	—
古賀高等学校組合	21,165	—	21,344	—	22,367	—	21,186	—	21,001	—
福岡県後期高齢者 医療事業広域連合	703,481	—	758,718	—	779,636	—	783,276	—	800,306	—
一部事務組合等への 繰出金等小計	2,147,622	0	2,054,633	0	2,200,389	0	2,273,415	0	2,321,563	0
合 計	4,209,385	172,316	4,122,101	115,861	4,372,880	3,818	4,508,450	4,405	4,614,336	6,287

⑧普通会計人件費の内訳

単位:千円

	令和3年度	令和4年度	増 減
議員報酬手当	114,094	112,769	△ 1,325
委員等報酬	286,020	330,858	44,838
うち会計年度任用職員(パートタイム)	237,048	259,674	22,626
市町村長等特別職の給与	22,984	23,617	633
職員給(会計年度任用職員を除く)	1,821,554	1,841,565	20,011
基本給	1,187,577	1,203,994	16,417
給料	1,058,218	1,055,908	△ 2,310
扶養手当	27,031	26,020	△ 1,011
地域手当	102,328	122,066	19,738
その他の手当	633,977	637,571	3,594
住居手当	22,159	24,096	1,937
通勤手当	12,548	12,388	△ 160
単身赴任手当	0	0	0
特殊勤務手当	258	248	△ 10
時間外勤務手当	77,794	89,151	11,357
宿日直手当	0	0	0
管理職員特別勤務手当	194	171	△ 23
休日勤務手当	2,853	3,742	889
管理職手当	28,777	30,418	1,641
期末勤勉手当	489,394	477,357	△ 12,037
会計年度任用職員(フルタイム)	83,643	98,457	14,814
基本給	61,682	80,825	19,143
給料	56,956	73,592	16,636
地域手当	4,726	7,233	2,507
その他の手当	21,961	17,632	△ 4,329
地方公務員共済組合負担金	426,285	447,518	21,233
退職手当組合負担金	233,564	150,185	△ 83,379
地方公務員災害補償基金負担金	2,165	2,245	80
職員互助会補助金	4,368	4,522	154
その他	46,525	40,103	△ 6,422
<b>人件費合計</b>	<b>3,041,202</b>	<b>3,051,839</b>	<b>10,637</b>

(参 考)

職員に係る児童手当	17,820	17,920	100
事業費支弁に係る職員人件費	88,418	106,992	18,574
普通建設事業	88,134	106,963	18,829
補助事業	28,630	66,598	37,968
単独事業	59,504	40,365	△ 19,139
災害復旧事業	284	29	△ 255
補助事業	0	0	0
単独事業	284	29	△ 255

※ 地方財政状況調査表 第15表より抜粋

⑨普通会計決算カード

令和4年度 決算状況 地方財政状況調査より抜粋			都道府県名	福岡県	市町村コード	402249	市町村類型	II-3		
					ふりがな	ふくつし	令和4年度 交付税 種地区分	II-4		
					市町村名	福津市				
人口		面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造					
国勢調査人口	令和2年	67,033人	52.76Km <sup>2</sup>	1,271人/Km <sup>2</sup>	54,064人	区分	第1次	第2次	第3次他	
	平成27年	58,781人	合併、境界変更等の状況			就業人口	令和2年 国調	661人	5,033人	21,701人
	増減率	14.0%	S29.4.1 福間町、上西郷村、神興村の一部の 合併により福間町				2.4%	18.4%	79.2%	
住民基本台帳人口	R5.3.31	68,376人	S30.3.1 津屋崎町、勝浦村の合併により 津屋崎町			平成27年 国調	818人	4,918人	19,673人	
	R4.3.31	68,085人	H17.1.24 福間町、津屋崎町の合併により 福津市			3.2%	19.4%	77.4%		
区分		令和4年度	令和3年度	区分	令和4年度	地域指定の状況				
歳入総額 A		29,786,982千円	30,438,652千円	基準財政需要額	12,739,406千円	線引都市計画 非線引都市計画(用途地 域有)				
歳出総額 B		28,735,395千円	29,585,719千円	基準財政収入額	7,086,241千円					
歳入歳出差引額(A-B) C		1,051,587千円	852,933千円	標準財政規模	14,814,145千円	準都市計画 農工(対象) 農業振興 雇用開発 国定公園				
翌年度へ繰越すべき財源 D		218,900千円	337,359千円	財政力指数 (3年平均)	0.567					
実質収支(C-D) E		832,687千円	515,574千円	実質公債費比率	5.7	事務の共同処理の状況				
単年度収支 F		317,113千円	△167,266千円	将来負担比率	-					
積立金 G		275,718千円	20,488千円	実質赤字比率	-	上水道 し尿処理 競艇 福岡都市圏 火葬場 ごみ処理 高等学校 消防救急 急患センター				
繰上償還金 H				連結実質赤字比率	-					
積立金取崩額 I				積立金現在高	10,375,496千円					
実質単年度収支 (F+G+H-I) J		592,831千円	△146,778千円	地方債現在高	18,004,576千円	債務負担行為額				
				債務負担行為額	7,521,261千円					
一般職員等				特別職員等						
区分	職員数 A	給料月額総額 B	一人当たり平均 支給額 B/A	区分	定数	改定年月日	一人当たり平均 給与(報酬)月額			
一般職員	313人	94,114,700円	300,686円	市長	1人	H17.1.24	850,000円			
	うち技能労務職	3人	866,700円	288,900円	副市長	2人	H17.1.24	701,000円		
教育公務員	6人	2,214,000円	369,000円	教育長	1人	H17.1.24	641,000円			
消防職員	人	-	-	議会議長	1人	H26.3.20	464,000円			
臨時職員	人	-	-	議会副議長	1人	H26.3.20	414,000円			
				議会委員長議員	4人	H26.3.20	397,000円			
合計	319人	96,328,700円	301,971円	議会議員	12人	H26.3.20	388,000円			



⑩国民健康保険事業特別会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険税	1,237,195	△ 3.2	1,204,915	△ 2.6	1,327,639	10.2	1,281,133	△ 3.5	1,289,228	0.6
使用料及び手数	72	△ 48.2	51	△ 29.2	35	△ 31.4	26	△ 25.7	23	△ 11.5
国庫支出金	0	△ 7.3	0	—	15,019	皆増	4,650	△ 69.0	0	皆減
療養給付費交付	0	△ 39.2	0	—	0	—	0	—	0	—
前期高齢者交付	0	11.7	0	—	0	—	0	—	0	—
県支出金	4,882,021	16.5	4,925,338	0.9	4,716,310	△ 4.2	4,882,756	3.5	4,663,149	△ 4.5
共同事業交付金	0	△ 5.0	0	—	0	—	0	—	0	—
財産収入	308	500.0	1,390	351.3	699	△ 49.7	659	△ 5.7	939	42.5
繰入金	461,014	△ 20.3	462,602	0.3	519,495	12.3	517,931	△ 0.3	521,505	0.7
繰越金	37,309	381.6	34,216	△ 8.3	58,006	69.5	75,591	30.3	86,414	14.3
諸収入	62,486	7.0	47,828	△ 23.5	25,461	△ 46.8	16,941	△ 33.5	23,350	37.8
歳入計	6,680,405	△ 0.9	6,676,340	△ 0.1	6,662,664	△ 0.2	6,779,687	1.8	6,584,608	△ 2.9
総務費	76,198	19.1	82,447	8.2	76,232	△ 7.5	71,328	△ 6.4	71,812	0.7
保険給付費	4,756,537	△ 1.1	4,799,574	0.9	4,591,906	△ 4.3	4,689,037	2.1	4,468,025	△ 4.7
保険事業費納付	1,677,253	—	1,679,655	0.1	1,799,659	7.1	1,771,535	△ 1.6	1,768,455	△ 0.2
後期高齢者支援	0	△ 2.5	0	—	0	—	0	—	0	—
前期高齢者納付	0	374.2	0	—	0	—	0	—	0	—
老人保健拠出金	0	△ 39.1	0	—	0	—	0	—	0	—
介護納付金	0	△ 2.1	0	—	0	—	0	—	0	—
共同事業拠出金	1	△ 2.3	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
保健事業費	44,618	1.9	41,036	△ 8.0	52,241	27.3	57,325	9.7	52,647	△ 8.2
積立金	18,414	500.0	10,529	△ 42.8	6,622	△ 37.1	98,726	1,390.9	24,063	△ 75.6
公債費	19	△ 17.9	8	△ 57.9	0	皆減	1	皆増	0	皆減
諸支出金	73,149	106.6	5,084	△ 93.0	60,412	1,088.3	5,320	△ 91.2	72,543	1,263.6
歳出計	6,646,189	△ 1.0	6,618,334	△ 0.4	6,587,073	△ 0.5	6,693,273	1.6	6,457,546	△ 3.5
歳入歳出差引額	34,216	10.5	58,006	69.5	75,591	30.3	86,414	14.3	127,062	47.0
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実質収支額	34,216	10.5	58,006	69.5	75,591	30.3	86,414	14.3	127,062	47.0
単年度収支額	3,535	△ 86.8	23,790	573.0	17,585	△ 26.1	10,823	△ 38.5	40,648	275.6

2. 事業概要(被保険者等)

区 分	令和3 年度末	令和4 年度末 ①	増減率	市全体 ②	加入 割合 ①/②	(参考) 年間平均		
						被保険者数	構成割合	
国保世帯数(世帯)	8,123	7,951	△ 2.1	29,732	26.7			
被保険者数(人)	12,878	12,360	△ 4.0	68,376	18.1	一般	12,789	100.0
						退職	0	0.0
						計	12,789	100.0

3. 保険税の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	
医療費 (一人当り)	一般	336	2.8	349	3.9	345	△ 1.1	355	2.9	349	△ 1.7
	退職	407	△ 7.3	792	94.6	0	皆減	0	—	0	—
	一十退	337	2.7	349	3.6	345	△ 1.1	355	2.9	349	△ 1.7
	老人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全体	337	2.7	349	3.6	345	△ 1.1	355	2.9	349	△ 1.7
保険税調定額 (一人当り)	一般	99	3.1	100	1.0	109	9.0	108	△ 0.9	112	3.7
	退職	114	0.9	241	111.4	0	皆減	0	—	0	—
	全体	100	4.2	100	0.0	109	9.0	108	△ 0.9	112	3.7
	介護	19	11.8	19	0.0	26	36.8	26	0.0	27	3.8
保険税調定額 (一世帯当り)	一般	165	2.5	163	△ 1.2	176	8.0	173	△ 1.7	177	2.3
	退職	137	3.0	256	86.9	0	皆減	0	—	0	—
	全体	165	0.6	163	△ 1.2	176	8.0	173	△ 1.7	177	2.3
	計	96.1	△ 0.2	95.3	△ 0.8	96.1	0.9	96.1	0.0	95.7	△ 0.4
保険税収納率 (現年分)	退職	96.7	△ 2.0	97.0	0.3	0.0	皆減	0.0	—	0.0	—
	計	96.1	△ 0.3	95.3	△ 0.8	96.1	0.9	96.1	0.0	96.1	0.0
	一般	29.0	10.8	31.0	6.7	36.9	19.0	31.0	△ 15.9	31.8	2.6
	退職	8.7	△ 23.8	35.8	311.7	29.4	△ 17.8	13.8	△ 53.0	9.7	△ 29.8
	計	28.6	11.3	31.1	8.7	36.8	18.3	30.8	△ 16.2	30.8	0.0
保険税収納率 (合計)	一般	88.8	0.9	88.3	△ 0.6	90.1	2.0	89.8	△ 0.3	89.5	△ 0.3
	退職	69.8	△ 17.7	48.3	△ 30.8	29.4	△ 39.1	13.8	△ 53.0	9.7	△ 29.9
	計	88.6	0.7	88.2	△ 0.5	90.0	2.1	89.7	△ 0.3	89.7	0.0

## 4. 収納状況

(単位:千円、%)

区分		調定額 ①	収納額 ②	還付未済額 ③	未納額 ④=①-(②-③)	不納欠損額	収納率 ⑤=(②-③)/①
現 年 度 分	平成30年度	1,242,093	1,193,230	598	49,461	0	96.0
	平成31年度	1,214,690	1,157,719	397	57,368	0	95.3
	令和2年度	1,321,833	1,271,383	692	51,142	0	96.1
	令和3年度	1,287,754	1,237,846	1,108	51,016	0	96.0
	令和4年度	1,297,177	1,244,037	1,126	54,266	0	95.8
滞 納 繰 越 分	平成30年度	153,764	43,965	33	109,832	5,961	28.6
	平成31年度	151,636	47,196	75	104,515	6,220	31.1
	令和2年度	152,934	56,256	27	96,705	6,511	36.8
	令和3年度	140,440	43,287	7	97,160	5,936	30.8
	令和4年度	142,543	45,191	73	97,425	3,977	31.7
計	平成30年度	1,395,857	1,237,195	631	159,293	5,961	88.6
	平成31年度	1,366,326	1,204,915	472	161,883	6,220	88.2
	令和2年度	1,474,767	1,327,639	719	147,847	6,511	90.0
	令和3年度	1,428,194	1,281,133	1,115	148,176	5,936	89.6
	令和4年度	1,439,720	1,289,228	1,199	151,691	3,977	89.5

## 5. 保険給付費の状況

(単位:千円)

年 度	療養諸費	高額療養費	出産育児一時金	葬祭費	その他	合計
平成30年度	4,140,868	588,733	24,356	2,580	0	4,756,537
平成31年度	4,174,709	603,348	19,717	1,800	0	4,799,574
令和2年度	3,988,662	580,943	20,154	2,100	47	4,591,906
令和3年度	4,092,839	577,606	15,936	2,460	196	4,689,037
令和4年度	3,924,577	525,167	15,116	2,580	585	4,468,025

## 6. 基金残高

(単位:千円)

区 分	平成30年 度末残高	平成31年 度(令和元年 度)末残高	令和2年 度末残高	令和3年 度末残高	令和4年度中増減額		令和4年 度末残高	備 考
					取崩額	積立額		
国保高額療養 資金貸付基金	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0	4,500	
国保特別 準備基金	36,124	46,653	53,274	152,000	0	24,063	176,063	

⑪後期高齢者医療事業特別会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
後期高齢者医療保険料	783,267	4.2	826,087	5.5	854,150	3.4	867,703	1.6	914,738	5.4
使用料及び手数料	1	△ 50.0	1	0.0	0	△ 100.0	1	100.0	0	△ 100.0
寄 附 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
繰 入 金	211,737	3.3	205,110	△ 3.1	220,047	7.3	230,767	4.9	241,441	4.6
繰 越 金	31,304	337.8	33,302	6.4	5,769	△ 82.7	8,935	54.9	7,261	△ 18.7
諸 収 入	449	△ 49.9	96	△ 78.6	206	114.6	8,293	3925.7	10,820	30.5
歳 入 計	1,026,758	6.4	1,064,596	3.7	1,080,172	1.5	1,115,699	3.3	1,174,260	5.2
総 務 費	26,780	△ 0.5	20,283	△ 24.3	24,392	20.3	31,618	29.6	27,324	△ 13.6
広 域 連 合 納 付 金	966,435	6.7	1,038,220	7.4	1,046,166	0.8	1,075,408	2.8	1,134,338	5.5
保 健 事 業 費		—		—		—	326	—	1,122	244.2
諸 支 出 金	241	△ 77.3	323	34.0	679	110.2	1,087	60.1	390	△ 64.1
繰 出 金		—		—		—		—		—
歳 出 計	993,456	6.4	1,058,826	6.6	1,071,237	1.2	1,108,439	3.5	1,163,174	4.9
歳入歳出差引額	33,302	6.4	5,770	△ 82.7	8,935	54.9	7,260	△ 18.7	11,086	52.7
単年度収支額	1,998	△ 91.7	△ 27,532	△ 1478.0	3,165	111.5	△ 1,675	△ 152.9	3,826	328.4

2. 収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額 ①	収納額 ②	還付未済額 ③	未納額 ④=①-(②-③)	不納欠損額	収納率 ⑤=(②-③)/①	
	現年度分	平成30年度	782,758	780,207	373	2,924	0
平成31年度		829,025	824,478	670	5,217	0	99.4
令和2年度		851,442	850,205	719	1,956	0	99.8
令和3年度		867,591	865,378	396	2,609	0	99.7
令和4年度		914,206	912,585	772	2,393	0	99.7
滞納繰越分	平成30年度	6,097	3,060	0	3,037	163	50.2
	平成31年度	5,797	1,609	1	4,189	332	27.7
	令和2年度	9,056	3,945	0	5,111	868	43.6
	令和3年度	6,199	2,325	0	3,874	372	37.5
	令和4年度	6,111	2,153	0	3,958	74	35.2
計	平成30年度	788,855	783,267	373	5,961	163	99.2
	平成31年度	834,822	826,087	671	9,406	332	98.9
	令和2年度	860,498	854,150	719	7,067	868	99.2
	令和3年度	873,790	867,703	396	6,483	372	99.3
	令和4年度	920,317	914,738	772	6,351	74	99.3

3. 事業概要

(単位:人、%)

区 分	平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	
後期高齢者 医療対象者	75歳以上 ①	8,718	3.7	8,968	2.9	9,081	1.3	9,394	3.4	9,829	4.6
	65歳以上75歳未満 ②	297	1.4	314	5.7	320	1.9	311	△ 2.8	273	△ 12.2
	計 ③ = ① + ②	9,015	3.6	9,282	3.0	9,401	1.3	9,705	3.2	10,102	4.1
人 口 (人) ④	65,102	2.5	66,452	2.1	67,239	1.2	68,085	1.3	68,376	0.4	
加入割合 (%) ③ / ④	13.8	0.7	14.0	1.4	14.0	0.0	14.3	2.1	14.8	3.5	

⑫介護保険事業特別会計決算力ード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
保 險 料	1,133,624	2.2	1,135,879	0.2	1,124,944	△ 1.0	1,139,981	1.3	1,150,454	0.9
使用料及び手数料	34	183.3	125	267.6	162	29.6	20	△ 87.7	110	450.0
国庫支出金	1,031,874	4.2	1,078,193	4.5	1,137,365	5.5	1,164,580	2.4	1,191,352	2.3
支払基金交付金	1,216,437	2.2	1,240,604	2.0	1,265,487	2.0	1,298,015	2.6	1,288,407	△ 0.7
県支出金	680,278	6.3	695,913	2.3	702,896	1.0	720,719	2.5	728,046	1.0
財産収入	6,261	726.0	14,151	126.0	7,146	△ 49.5	4,221	△ 40.9	4,314	2.2
繰入金	709,637	4.2	743,693	4.8	793,254	6.7	805,138	1.5	808,870	0.5
繰越金	96,284	△ 34.7	93,912	△ 2.5	94,316	0.4	81,195	△ 13.9	80,844	△ 0.4
諸収入	25,468	△ 25.2	33,296	30.7	25,843	△ 22.4	26,484	2.5	25,875	△ 2.3
歳入計	4,899,897	2.2	5,035,766	2.8	5,151,413	2.3	5,240,353	1.7	5,278,272	0.7
総務費	153,784	4.1	149,088	△ 3.1	162,319	8.9	169,476	4.4	162,828	△ 3.9
保険給付費	4,366,886	4.3	4,468,102	2.3	4,598,184	2.9	4,626,081	0.6	4,617,668	△ 0.2
財政安定化基金拠出金		—		—		—		—		—
地域支援事業費	173,821	1.2	218,764	25.9	202,737	△ 7.3	198,525	△ 2.1	228,711	15.2
基金積立金	71,876	△ 38.6	81,973	14.0	69,960	△ 14.7	114,169	63.2	17,822	△ 84.4
公債費	0	皆減	15	皆増	0	皆減	0	—	0	—
諸支出金	39,618	△ 48.1	23,508	△ 40.7	37,018	57.5	51,257	38.5	79,758	55.6
歳出計	4,805,985	2.3	4,941,450	2.8	5,070,218	2.6	5,159,508	1.8	5,106,787	△ 1.0
歳入歳出差引額	93,912	△ 2.5	94,316	0.4	81,195	△ 13.9	80,845	△ 0.4	171,485	112.1
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実質収支額	93,912	△ 2.5	94,316	0.4	81,195	△ 13.9	80,845	△ 0.4	171,485	112.1

2. 第1号被保険者保険料収納状況

①現年度分

(単位:人、千円、%)

区 分	平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	
納付義務者	特徴	16,805	2.4	17,209	2.4	17,522	1.8	17,762	1.4	17,994	1.3
	普徴	1,225	△ 8.3	1,189	△ 2.9	1,230	3.4	1,323	7.6	1,263	△ 4.5
	計	18,030	1.6	18,398	2.0	18,752	1.9	19,085	1.8	19,257	0.9
調定金額①	特徴	1,041,747	2.4	1,050,376	0.8	1,043,697	△ 0.6	1,053,395	0.9	1,066,000	1.2
	普徴	91,373	△ 0.6	85,323	△ 6.6	79,451	△ 6.9	86,489	8.9	84,546	△ 2.2
	計	1,133,120	2.1	1,135,699	0.2	1,123,148	△ 1.1	1,139,884	1.5	1,150,546	0.9
収入額②	特徴	1,042,155	2.3	1,051,224	0.9	1,044,806	△ 0.6	1,053,957	0.9	1,066,818	1.2
	普徴	88,153	0.5	81,436	△ 7.6	76,825	△ 5.7	83,533	8.7	81,504	△ 2.4
	計	1,130,308	2.2	1,132,660	0.2	1,121,631	△ 1.0	1,137,490	1.4	1,148,322	1.0
還付未済額③	特徴	408	△ 33.2	848	107.8	1109	30.8	562	△ 49.3	818	45.6
	普徴	70	-38.6	91	30.0	27	△ 70.3	37	37.0	40	8.1
	計	478	△ 34.1	939	96.4	1,136	21.0	599	△ 47.3	858	43.2
収入未済額④ ④=①-②+③	特徴	0	皆減	0	—	0	—	0	—	0	—
	普徴	3,290	△ 22.8	3,978	20.9	2,653	△ 33.3	2,993	12.8	3,082	3.0
	計	3,290	△ 22.8	3,978	20.9	2,653	△ 33.3	2,993	12.8	3,082	3.0
収納率 (②-③)/①	特徴	100	—	100	—	100	—	100	—	100	—
	普徴	96.4	—	95.3	—	96.7	—	96.5	—	96.4	—
	計	99.7	—	99.6	—	99.8	—	99.7	—	99.7	—

②滞納繰越分

(単位:件、千円、%)

区 分	平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
納付義務者	207	△ 14.1	201	△ 2.9	201	0.0	158	△ 21.4	160	1.3
調定金額①	9,323	△ 12.6	8,099	△ 13.1	7,766	△ 4.1	6,331	△ 18.5	5,672	△ 10.4
収入額②	3,316	△ 10.1	3,219	△ 2.9	3,314	3.0	2,490	△ 24.9	2,131	△ 14.4
還付未済額③	0	皆減	11	皆増	47	327.3	0	皆減	2	皆増
収入未済額④=①-②+③	6,007	△ 14.0	4,891	△ 18.6	4,499	△ 8.0	3,841	△ 14.6	3,543	△ 7.8
不納欠損額	1,197	△ 37.5	1,104	△ 7.8	821	△ 25.6	1,149	40.0	594	△ 48.3
収納率(②-③)/①	35.6	3.2	39.6	11.2	42.1	6.3	39.3	△ 6.7	37.5	△ 4.6

3. 基金残高

(単位:千円)

区 分	平成30年度 末残高	平成31年度 (令和元年度) 末残高	令和2年度 末残高	令和3年度 末残高	令和4年度中 増減額		4年度 末残高
					取崩額	積立額	
介護保険高額サ-ビス費等貸付基金	1,607	1,607	1,607	1,607			1,607
介護給付費準備基金	431,865	513,838	583,798	697,967		17,822	715,789

4. 事業概要

①第1号被保険者世帯数・被保険者数(各年度末時点)

(単位:世帯、人、%)

区 分	平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者のいる世帯	12,249	1.7	12,455	1.7	12,615	1.3	12,801	1.5	12,846	0.4
65歳以上75歳未満	9,203	0.7	9,244	0.4	9,408	1.8	9,303	△ 1.1	8,910	△ 4.2
75歳以上	8,790	3.5	9,059	3.1	9,152	1.0	9,485	3.6	9,914	4.5
第1号被保険者計	17,993	2.1	18,303	1.7	18,560	1.4	18,788	1.2	18,824	0.2
(再掲)外国人	22	10.0	28	27.3	31	10.7	34	9.7	33	△ 2.9
(再掲)住所地特例	92	8.2	106	15.2	108	1.9	116	7.4	127	9.5

②要介護(要支援)認定者数

区 分	平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	
第1号被保険者数 (65歳以上75歳未満)	要支援1	17	△ 10.5	18	5.9	21	16.7	14	△ 33.3	15	7.1
	要支援2	45	△ 7.1	43	△ 4.4	36	△ 16.3	35	△ 2.8	36	2.9
	要介護1	39	5.4	45	15.4	45	0.0	31	△ 31.1	29	△ 6.5
	要介護2	59	13.5	50	△ 15.3	51	2.0	43	△ 15.7	39	△ 9.3
	要介護3	46	12.2	55	19.6	54	△ 1.8	50	△ 7.4	35	△ 30.0
	要介護4	34	30.8	31	△ 8.8	28	△ 9.7	31	10.7	38	22.6
	要介護5	14	△ 26.3	15	7.1	19	26.7	18	△ 5.3	18	0.0
計	254	7.6	257	1.2	254	△ 1.2	222	△ 12.6	210	△ 5.4	
第1号被保険者数 (75歳以上)	要支援1	164	△ 12.8	143	△ 12.8	166	16.1	164	△ 1.2	153	△ 6.7
	要支援2	309	△ 7.2	311	0.6	264	△ 15.1	276	4.5	262	△ 5.1
	要介護1	417	△ 9.0	436	4.6	461	5.7	458	△ 0.7	492	7.4
	要介護2	451	4.6	467	3.5	416	△ 10.9	415	△ 0.2	414	△ 0.2
	要介護3	354	5.7	367	3.7	407	10.9	437	7.4	429	△ 1.8
	要介護4	346	13.4	348	0.6	360	3.4	369	2.5	361	△ 2.2
	要介護5	236	7.8	216	△ 8.5	183	△ 15.3	173	△ 5.5	166	△ 4.0
計	2,277	0.4	2,288	0.5	2,257	△ 1.4	2,292	1.6	2,277	△ 0.7	
第2号被保険者数	要支援1	5	25.0	2	△ 60.0	1	△ 50.0	2	100.0	3	50.0
	要支援2	4	△ 50.0	4	0.0	7	75.0	5	△ 28.6	4	△ 20.0
	要介護1	9	50.0	4	△ 55.6	5	25.0	7	40.0	6	△ 14.3
	要介護2	14	7.7	16	14.3	13	△ 18.8	6	△ 53.8	6	0.0
	要介護3	6	0.0	6	0.0	7	16.7	6	△ 14.3	7	16.7
	要介護4	6	500.0	2	△ 66.7	1	△ 50.0	6	500.0	4	△ 33.3
	要介護5	2	皆増	3	50.0	3	0.0	5	66.7	3	△ 40.0
計	46	21.1	37	△ 19.6	37	0.0	37	0.0	33	△ 10.8	

③居宅介護(介護予防)サービス受給者数

区 分	平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	
第1号被保険者数	要支援1	1,247	5.8	970	△ 22.2	814	△ 16.1	848	4.2	723	△ 14.7
	要支援2	2,498	△ 1.5	2,559	2.4	2,151	△ 15.9	1,735	△ 19.3	1,696	△ 2.2
	要介護1	4,180	8.1	4,243	1.5	4,500	6.1	4,628	2.8	4,531	△ 2.1
	要介護2	4,426	△ 4.7	4,628	4.6	4,565	△ 1.4	4,216	△ 7.6	4,307	2.2
	要介護3	2,626	1.1	3,033	15.5	3,135	3.4	3,453	10.1	3,332	△ 3.5
	要介護4	1,753	7.0	1,930	10.1	1,896	△ 1.8	2,143	13.0	2,380	11.1
	要介護5	963	11.8	928	△ 3.6	960	3.4	894	△ 6.9	919	2.8
計	17,693	2.1	18,291	3.4	18,021	△ 1.5	17,917	△ 0.6	17,888	△ 0.2	
第2号被保険者数	要支援1	27	28.6	13	△ 51.9	2	△ 84.6	4	100.0	6	50.0
	要支援2	30	△ 51.6	16	△ 46.7	12	△ 25.0	22	83.3	18	△ 18.2
	要介護1	55	1.9	38	△ 30.9	46	21.1	60	30.4	70	16.7
	要介護2	131	△ 15.5	169	29.0	112	△ 33.7	71	△ 36.6	85	19.7
	要介護3	80	45.5	50	△ 37.5	72	44.0	90	25.0	71	△ 21.1
	要介護4	21	40.0	51	142.9	17	△ 66.7	43	152.9	30	△ 30.2
	要介護5	6	皆増	6	0.0	29	383.3	21	△ 27.6	19	△ 9.5
計	350	△ 3.3	343	△ 2.0	290	△ 15.5	311	7.2	299	△ 3.9	
計	要支援1	1,274	6.2	983	△ 22.8	816	△ 17.0	852	4.4	729	△ 14.4
	要支援2	2,528	△ 2.7	2,575	1.9	2,163	△ 16.0	1,757	△ 18.8	1,714	△ 2.4
	要介護1	4,235	8.0	4,281	1.1	4,546	6.2	4,688	3.1	4,601	△ 1.9
	要介護2	4,557	△ 5.0	4,797	5.3	4,677	△ 2.5	4,287	△ 8.3	4,392	2.4
	要介護3	2,706	2.0	3,083	13.9	3,207	4.0	3,543	10.5	3,403	△ 4.0
	要介護4	1,774	7.3	1,981	11.7	1,913	△ 3.4	2,186	14.3	2,410	10.2
	要介護5	969	12.5	934	△ 3.6	989	5.9	915	△ 7.5	938	2.5
計	18,043	2.0	18,634	3.3	18,311	△ 1.7	18,228	△ 0.5	18,187	△ 0.2	

④地域密着型(介護予防)サービス受給者数

区 分	平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	
第1号被保険者数	要支援1	21	△ 22.2	5	△ 76.2	3	△ 40.0	10	233.3	12	20.0
	要支援2	30	0.0	14	△ 53.3	4	△ 71.4	11	175.0	12	9.1
	要介護1	991	9.9	951	△ 4.0	994	4.5	1,187	19.4	1,239	4.4
	要介護2	881	△ 6.1	936	6.2	879	△ 6.1	978	11.3	947	△ 3.2
	要介護3	688	△ 7.4	733	6.5	730	△ 0.4	864	18.4	912	5.6
	要介護4	445	25.0	429	△ 3.6	463	7.9	444	△ 4.1	465	4.7
	要介護5	197	△ 0.5	194	△ 1.5	247	27.3	281	13.8	287	2.1
計	3,253	1.8	3,262	0.3	3,320	1.8	3,775	13.7	3,874	2.6	
第2号被保険者数	要支援1	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	要支援2	0	皆減	0	—	0	—	0	—	0	—
	要介護1	1	△ 87.5	0	皆減	0	—	2	皆増	8	300.0
	要介護2	0	皆減	0	—	0	—	0	—	0	—
	要介護3	0	皆減	0	—	1	皆増	31	3,000.0	31	0.0
	要介護4	0	—	0	—	0	—	1	皆増	5	400.0
	要介護5	4	皆増	0	皆減	2	皆増	1	△ 50.0	0	皆減
計	5	△ 84.4	0	皆減	3	皆増	35	1,066.7	44	25.7	
計	要支援1	21	△ 22.2	5	△ 76.2	3	△ 40.0	10	233.3	12	20.0
	要支援2	30	△ 23.1	14	△ 53.3	4	△ 71.4	11	175.0	12	9.1
	要介護1	992	9.0	951	△ 4.1	994	4.5	1,189	19.6	1,247	4.9
	要介護2	881	△ 7.3	936	6.2	879	△ 6.1	978	11.3	947	△ 3.2
	要介護3	688	△ 7.8	733	6.5	731	△ 0.3	895	22.4	943	5.4
	要介護4	445	25.0	429	△ 3.6	463	7.9	445	△ 3.9	470	5.6
	要介護5	201	1.5	194	△ 3.5	249	28.4	282	13.3	287	1.8
計	3,258	1.0	3,262	0.1	3,323	1.9	3,810	14.7	3,918	2.8	

⑤施設介護サービス受給者数

区 分	平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	
第1号被保険者数	福祉施設	2,175	20.6	2,261	4.0	2,222	△ 1.7	2,262	1.8	2,277	0.7
	介護施設	1,453	11.0	1,486	2.3	1,474	△ 0.8	1,465	△ 0.6	1,517	3.5
	医療施設	1,607	△ 9.5	701	△ 56.4	180	△ 74.3	10	△ 94.4	0	皆減
	介護医療院	—	—	642	皆増	1,272	98.1	1,314	3.3	1,251	—
計	5,235	7.1	5,090	△ 2.8	5,148	1.1	5,051	△ 1.9	5,045	△ 0.1	
第2号被保険者数	福祉施設	0	—	3	皆増	0	皆減	0	—	2	皆増
	介護施設	3	50.0	0	皆減	5	皆増	19	280.0	16	△ 15.8
	医療施設	2	0.0	0	皆減	0	—	0	—	0	—
	介護医療院	—	—	0	—	0	—	7	皆増	12	71.4
計	5	25.0	3	△ 40.0	5	66.7	26	420.0	30	15.4	
計	福祉施設	2,175	20.6	2,264	4.1	2,222	△ 1.9	2,262	1.8	2,279	0.8
	介護施設	1,456	11.1	1,486	2.1	1,479	△ 0.5	1,484	0.3	1,533	3.3
	医療施設	1,609	△ 9.5	701	△ 56.4	180	△ 74.3	10	△ 94.4	0	皆減
	介護医療院	—	—	642	皆増	1,272	98.1	1,321	3.9	1,263	△ 4.4
計	5,240	7.1	5,093	△ 2.8	5,153	1.2	5,077	△ 1.5	5,075	0.0	

### ⑬公共下水道事業会計決算カード

#### 1. 収支状況

(単位:千円、税込、%)

区 分	平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
収益の収支	営業収益	871,314	△ 3.8	970,472	11.4	1,035,317	6.7	1,053,239	1.7	1,059,905	0.6
	営業外収益	1,074,483	△ 3.4	1,055,571	△ 1.8	1,060,423	0.5	1,130,560	6.6	1,218,184	7.8
	特別利益	115	3,733.3	258	124.3	722	179.8	96	△ 86.7	1,500	1,462.5
	歳入計	1,945,912	△ 3.6	2,026,301	4.1	2,096,462	3.5	2,183,895	4.2	2,279,589	4.4
	営業費用	1,489,041	△ 5.1	1,538,157	3.3	1,616,613	5.1	1,629,832	0.8	1,699,951	4.3
	営業外費用	281,842	△ 1.4	264,102	△ 6.3	261,949	△ 0.8	236,198	△ 9.8	252,227	6.8
	特別損失	28	40.0	159	467.9	59	△ 62.9	72	22.0	25	△ 65.3
	歳出計	1,770,911	△ 4.5	1,802,418	1.8	1,878,621	4.2	1,866,102	△ 0.7	1,952,203	4.6
資本的収支	企業債	292,700	1.6	438,500	49.8	404,100	△ 7.8	543,500	34.5	265,200	△ 51.2
	負担金	81,866	△ 5.1	79,760	△ 2.6	79,516	△ 0.3	93,457	17.5	91,056	△ 2.6
	補助金	159,305	△ 2.2	190,697	19.7	240,598	26.2	499,169	107.5	207,755	△ 58.4
	歳入計	533,871	△ 0.6	708,957	32.8	724,214	2.2	1,136,126	56.9	564,011	△ 50.4
	建設改良費	458,041	△ 3.6	610,826	33.4	633,593	3.7	1,088,424	71.8	497,549	△ 54.3
	企業債償還金	602,914	10.6	665,540	10.4	705,569	6.0	754,254	6.9	791,338	4.9
	歳出計	1,060,955	4.0	1,276,366	20.3	1,339,162	4.9	1,842,678	37.6	1,288,887	△ 30.1

#### 2. 事業概要

区 分		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
行政区域内人口①	人	65,102	2.5	66,452	2.1	67,239	1.2	68,085	1.3	68,376	0.4
処理区域内人口②	人	64,348	2.6	65,838	2.3	66,673	1.3	67,676	1.5	68,092	0.6
水洗化人口③	人	57,465	16.2	59,451	3.5	60,643	2.0	61,836	2.0	62,338	0.8
普及率②/①	%	98.8	—	99.1	—	99.2	—	99.4	—	99.6	—
水洗化率③/②	%	89.3	—	90.3	—	91.0	—	91.4	—	91.5	—
年度末処理戸数	戸	23,199	12.8	24,165	4.2	24,862	2.9	25,474	2.5	26,103	2.5
処理水量	千m <sup>3</sup>	5,679	4.1	5,932	4.5	6,275	5.8	6,217	△ 0.9	6,146	△ 1.1
有収水量	千m <sup>3</sup>	4,728	4.7	4,893	3.5	5,145	5.2	5,212	1.3	5,246	0.7
下水管布設延長	Km	365	0.6	368	0.8	372	1.1	375	0.8	378	0.8

#### 3. 市債残高

(単位:百万円)

区 分	平成30年度末残高	平成31年度(令和元年度)末残高	令和2年度末残高	令和3年度末残高	令和4年度中増減額		令和4年度末残高
					償還額	借入額	
下水道事業債	15,817.3	15,590.3	15,288.8	15,078.0	791.3	265.2	14,551.9

## 2. その他

### 1) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税の税率が5%から8%に引き上げられ、地方消費税についても1%から1.7%に引き上げられました。また、令和元年10月1日から消費税の税率がさらに10%に引き上げられ、地方消費税についても2.2パーセントに引き上げられました。

この引き上げ分については、全てを社会保障施策に要する経費に使うこととされています。当市において令和4年度に交付を受けたものについて、下記の事業に充当しました。

【歳入】 令和4年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分として交付を受けた額  
901,829千円

【歳出】 令和4年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分が充てられた  
社会保障施策に要した経費 11,316,158千円

単位:千円

		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税収	その他
社会福祉	社会福祉施策事業	397,979	397,631			70	278
	障害者福祉施策事業	2,055,875	951,638	528,962	6,958	114,191	454,126
	高齢者福祉施策事業	18,802			3,432	3,088	12,282
	児童・教育福祉施策事業	4,576,998	2,246,896	898,769	158,781	255,692	1,016,860
	生活保護扶助費	1,071,461	798,510	48,344	24	45,125	179,458
	小計	8,121,115	4,394,675	1,476,075	169,195	418,166	1,663,004
社会保険	国民健康保険事業 特別会計繰出金	521,505	66,925	211,252		48,892	194,436
	介護保険事業特別会計 繰出金	809,010	28,964	16,553		153,408	610,085
	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	218,673		147,749		14,251	56,673
	福岡県後期高齢者医療 広域連合負担金	800,306				160,804	639,502
	国民年金事務費	8,104	8,104				
	小計	2,357,598	103,993	375,554		377,355	1,500,696
保健衛生	疾病予防対策施策事業	618,959	276,842	212		68,698	273,207
	母子保健施策事業	92,989	7,564	3,866	863	16,214	64,482
	医療体制整備事業	81,026				16,280	64,746
	健康増進施策事業	44,471	470	2,195	16,346	5,116	20,344
	小計	837,445	284,876	6,273	17,209	106,308	422,779
合計		11,316,158	4,783,544	1,857,902	186,404	901,829	3,586,479

各事業への充当額は各事業の一般財源額により按分して算出しています。

## 2)令和4年度補助金決算一覧表

(単位:円)

款	項	目	事業名称	補助金名称	R4決算額	R3決算額
2	1	1	防犯灯LED化支援事業	防犯灯LED化補助金	1,217,000	7,204,000
2	1	1	福利厚生事務・事業	職員福利厚生費補助金	4,655,182	4,521,690
2	1	1	行政相談事業	行政相談委員活動補助金	72,000	72,000
2	1	6	住みよいまちづくり推進企画活動補助事業	住みよいまちづくり推進企画活動補助金	936,060	796,159
2	1	6	人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業	人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業費補助金	2,265,000	0
2	1	6	コミュニティバス運行委託事業	交通空白地タクシー補助金	68,600	110,050
2	1	6	コミュニティバス運行委託事業	公共交通乗継補助金	6,700	400
2	1	6	バス運行補助事業	西鉄バス運行補助金	5,293,000	5,851,940
2	1	12	コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業補助金	2,500,000	2,500,000
3	1	1	民生・児童委員協議会活動助成事業	民生委員・児童委員協議会補助金	1,104,000	858,000
3	1	1	社会福祉協議会活動助成事業	福津市社会福祉協議会補助金	39,497,000	39,636,000
3	1	3	人権擁護委員会補助事業	人権擁護委員会補助金	168,000	168,000
3	1	3	保護司会補助事業	保護司会補助金	400,000	400,000
3	1	3	下排水施設等改善整備事業	同和地区排水施設等整備事業補助金	600,000	600,000
3	1	3	人権対策補助事業	人権対策補助金	6,798,220	6,043,200
3	1	3	更生保護サポートセンター運営支援事業	保護司会補助金	225,947	225,947
3	1	3	人権教育・啓発推進協議会補助事業	人権教育・啓発推進協議会補助金	64,000	64,000
3	1	5	シルバー人材センター活動支援事業	福津市シルバー人材センター補助金	14,164,000	13,938,000
3	1	5	移動販売支援事業	移動販売支援補助金	90,000	180,000
3	1	5	高齢者住宅改造費補助金交付事業	高齢者住宅改造費補助金	300,000	300,000
3	1	5	はり灸治療費補助事業	はり灸治療費補助金	1,517,000	1,305,500
3	1	5	老人クラブ(連合会・単位クラブ)活動支援事業	老人クラブ連合会活動促進事業補助金	3,304,022	2,772,334
3	1	6	障害者成年後見制度利用支援事業	成年後見人等報酬助成金	0	330,000
3	1	6	心身障害者扶養共済制度掛金補助事業	障害者扶養共済掛金補助金	545,300	541,600
3	1	6	福祉タクシー料金助成事業	福祉タクシー料金補助金	6,023,450	6,163,830
3	2	2	病児保育事業	病児病後児保育事業補助金	28,113,000	29,120,000
3	2	3	障害児保育補助事業	特別保育事業補助金	27,075,000	3,464,000
3	2	3	保育所等物価高騰対策事業	保育所等物価高騰対策費補助金	4,224,000	0
3	2	3	一時預かり事業	特別保育事業補助金	1,980,097	4,024,653
3	2	3	延長保育補助事業	特別保育事業補助金	11,802,000	14,131,100
3	2	3	届出保育施設補助事業	届出保育施設補助事業補助金	197,200	226,986
3	2	3	保育士宿舍借り上げ支援事業	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	5,282,800	5,993,600
3	2	3	保育士処遇改善臨時特例事業	保育士処遇改善事業補助金	31,471,920	8,445,884
3	2	3	保育所等における業務効率化推進事業	ICT化システム導入補助金	3,000,000	0
3	2	3	保育環境改善事業	保育環境改善事業補助金	7,866,000	8,099,000
3	2	3	保育所等給食支援事業	保育所等給食支援事業補助金	3,968,972	0
3	2	4	放課後児童支援員処遇改善事業	放課後児童支援員処遇改善事業補助金	4,483,771	684,200
4	1	1	献血推進協議会運営事業	献血推進協議会補助金	240,000	272,000
4	1	1	火葬料補助事業	火葬料金補助金	15,492,000	13,025,000
4	1	2	個別予防接種事業	子宮頸がんワクチン予防接種補助金	246,974	0
4	1	6	合併処理浄化槽設置整備補助事業	合併処理浄化槽設置補助金	414,000	332,000
4	2	1	清掃業者等感染症対策補助金事業	清掃業者等感染症対策補助金	591,212	0
4	2	1	清掃業者等燃油高騰対策補助金事業	清掃業者等燃油高騰対策補助金	1,058,130	0
4	2	3	し尿処理料金補助事業	し尿処理料金補助金	2,290,368	2,542,652
6	1	3	農業後継者育成事業補助事業	農業後継者育成事業補助金	320,000	320,000
6	1	3	農政振興補助事業	農政振興補助金	2,524,543	2,222,358
6	1	3	福津市認定農業者協議会補助事業	福津市認定農業者協議会補助金	800,000	557,000
6	1	3	根こぶ病防除対策協議会補助事業	根こぶ病対策補助金	850,000	850,000
6	1	3	清滝水利関係補助事業	清滝水利関係補助金	326,666	326,666
6	1	3	農業次世代人材投資資金事業	農業次世代人材投資資金	2,880,974	4,138,802
6	1	3	農業経営者経営安定補助事業	農業経営者経営安定補助金	3,192,200	0
6	1	3	果樹産地育成推進事業	果樹産地育成推進事業補助金	4,519,000	0
6	1	3	農業者価格高騰補助事業	化学肥料購入費補助金	383,000	0
6	1	3	農業者価格高騰補助事業	農業者燃油高騰対策補助金	2,369,938	0
6	1	3	産地形成促進施設キャッシュレス決済導入促進事業	キャッシュレス決済導入促進事業補助金	9,255,700	0
6	1	3	農産物直販施設キャッシュレス決済導入促進事業	キャッシュレス決済導入促進事業補助金	11,780,120	0
6	1	3	活力ある高収益型園芸産地育成事業	活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	420,000	5,252,000

(単位:円)

款	項	目	事業名称	補助金名称	R4決算額	R3決算額
6	1	3	水田農業担い手機械導入支援事業	水田農業担い手機械導入支援事業補助金	5,096,000	509,000
6	1	3	園芸農業DX推進事業	園芸農業DX推進事業補助金	744,000	2,511,000
6	1	3	肥料等高騰緊急対策事業	省エネ園芸農業緊急支援事業補助金	1,161,000	0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業	有害鳥獣駆除補助金	439,000	473,000
6	2	2	森林組合補助事業	本木生産森林組合補助金	1,000,000	1,100,000
6	3	2	水産振興補助事業	水産振興補助金	3,750,000	14,500,000
6	3	2	水産振興補助事業	福間漁港施設改修補助金	875,000	0
6	3	2	漁業近代化資金利子補給費補助事業	漁業近代化資金利子補給費補助金	46,644	43,385
6	3	2	環境・生態系保全活動支援事業	環境・生態系保全活動支援補助金	177,180	177,180
6	3	2	漁業用燃油高騰対策補助事業	漁業者燃油高騰対策補助金	885,800	0
6	3	2	魚センターキャッシュレス決済導入促進事業	キャッシュレス決済導入促進事業補助金	2,535,500	0
7	1	2	商工会補助事業	商工振興補助金	18,692,917	17,546,000
7	1	2	創業支援事業	創業支援補助金	3,214,000	3,008,000
7	1	2	中小企業事業資金保証料補助事業	中小企業事業資金保証料補助金	141,900	129,100
7	1	2	中小企業者支援事業	新事業活動応援補助金	3,933,000	0
7	1	3	山笠振興会補助事業	山笠振興費補助金	1,970,000	90,000
7	1	3	ビーチサッカーフェスティバル支援事業	ビーチサッカー大会実行委員会補助金	900,000	0
7	1	3	観光地域づくり法人(DMO)事業	観光地域づくり推進事業補助金	18,568,000	0
7	1	3	竜王戦福津対局実行委員会補助事業	竜王戦福津対局実行委員会補助金	6,745,795	0
7	1	3	観光協会補助事業	観光協会補助金	4,268,000	7,400,000
8	2	3	交通安全対策事業	交通遺児を支える会補助金	48,000	48,000
8	4	1	住宅耐震改修工事補助事業	住宅耐震改修工事費補助金	0	1,200,000
8	4	1	ブロック塀等撤去促進事業	ブロック塀等撤去費補助金	408,000	1,200,000
9	1	2	自主防災用機械器具設備購入補助事業	自主防災用機械器具、設備購入補助金	681,340	323,180
10	1	2	小規模校特別認可事業	小規模校転入認可対象児童通学補助金	621,600	604,415
10	1	2	学校感染症対策事業	学校等における感染症対策等支援事業補助金	2,659,129	0
10	1	2	給食費物価高騰対策事業	小中学校給食費物価高騰対策事業補助金	3,245,421	0
10	1	2	給食費物価高騰対策事業	市立幼稚園給食費物価高騰対策事業補助金	17,620	0
10	1	2	事務局事務費	人権・同和教育研究協議会補助金	343,534	336,445
10	1	2	学校感染症対策事業	学校等における感染症対策等支援事業補助金	17,100,000	0
10	2	2	小学校視聴覚鑑賞支援事業	視聴覚鑑賞補助金	1,909,837	873,240
10	3	2	中学校進路指導対策支援事業	進路指導対策費補助金	432,000	432,000
10	3	2	中学校生徒指導対策支援事業	生徒指導対策費補助金	270,000	270,000
10	3	2	中学校大会等出場助成事業	体育大会等出場補助金	3,063,470	2,703,240
10	3	2	中学校部活動助成事業	中学校部活動補助金	810,000	810,000
10	5	1	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金	101,760	101,760
10	5	1	幼稚園副食費助成事業費	幼稚園副食費補助金	1,660,887	1,411,977
10	5	1	私立幼稚園助成事業	私立幼稚園教育振興費補助金	627,516	0
10	5	1	幼稚園一時預かり事業	一時預かり事業(幼稚園型)補助金	6,807,000	6,710,450
10	5	1	幼稚園教諭処遇改善臨時特例事業	幼稚園教諭処遇改善事業補助金	3,022,200	708,020
10	6	1	福津市地域婦人会活動支援事業	婦人会育成費補助金	270,000	270,000
10	6	1	青少年の非行防止事業	青少年指導員会補助金	1,600,000	1,600,000
10	6	1	子ども会育成会連合会活動支援事業	子ども会育成会連合会補助金	1,900,000	1,900,000
10	6	1	青少年育成市民の会活動支援事業	青少年育成市民の会補助金	1,880,000	1,880,000
10	6	1	二十歳のつどい実行委員会活動支援事業	二十歳のつどい実行委員会補助金	948,238	990,469
10	6	1	信州松本青少年交流事業	信州松本青少年交流事業補助金	285,390	817,561
10	6	2	公民館類似施設新築等補助事業	公民館類似施設新築等補助金	6,000,000	19,098,000
10	6	4	文化財補助金事業	文化財保存整備費補助金	336,000	0
10	6	4	文化財補助金事業	文化財保存整備費補助金	43,000	42,000
10	6	4	福津市文化協会活動支援事業	文化協会補助金	2,650,000	2,650,000
10	7	1	福津市体育協会活動支援事業	体育協会補助金	4,132,000	3,990,000

### 3)令和4年度新型コロナウイルス感染症対策関連主要事業一覧表

(単位:円)

款	項	目	事業名称	対策に係る 決算額	財源内訳			
					国・県支出金	臨時交付金	その他特定財源	一般財源
1	1	1	議会ICT環境整備事業	3,242,800		3,242,000		800
2	1	1	庁舎管理事業	1,848,000		1,848,000		0
2	1	1	庁舎設備整備事業	6,286,500		6,286,500		0
2	1	1	庁舎改修事業	76,758,000		76,758,000		0
2	1	1	庁舎施設総務費	3,660,800		3,660,000		800
2	1	2	福津市宣伝広報事業	3,300,000		3,300,000		0
2	1	6	コミュニティバス運行委託事業	1,738,193		1,737,000		1,193
2	1	6	物価高騰対策こども若者応援事業	176,157,050		165,724,000		10,433,050
2	2	2	個人市民税課税事務	3,701,500		3,547,000		154,500
3	1	1	自宅療養者生活支援事業	1,223,722		1,223,000		722
3	1	1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	158,186,867	158,186,867			0
3	1	1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	285,478,380	285,469,000			9,380
3	1	2	福間会館管理事業	23,319	17,489			5,830
3	1	5	ふれあいコール事業	76,552		70,000		6,552
3	1	5	高齢者デジタル活用推進事業	470,580		470,000		580
3	1	5	移動販売支援事業	90,000		90,000		0
3	1	5	福祉施設等物価高騰対策事業(高齢者福祉施設)	28,548,000		28,548,000		0
3	1	6	福祉施設等物価高騰対策事業(障がい者福祉施設)	16,600,000		16,600,000		0
3	1	9	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	7,414,912	7,414,000			912
3	2	1	子育て応援食育推進事業	65,888,200		65,888,000		200
3	2	1	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事業	44,382,482	44,382,482			0
3	2	1	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)事業	35,256,432	35,256,000			432
3	2	1	家庭児童相談室運営事業	935,000	467,000			468,000
3	2	3	保育所管理運営事務	30,800				30,800
3	2	3	保育環境改善事業	8,365,680	4,182,000		1,698,000	2,485,680
3	2	3	保育所等における業務効率化推進事業	4,053,977	2,500,000		780,000	773,977
3	2	3	保育士処遇改善臨時特例事業	31,471,920	31,471,920			0
3	2	3	保育所等給食支援事業	3,968,972	1,984,000	1,984,000		972
3	2	3	保育所等物価高騰対策事業	4,224,000	2,112,000	2,112,000		0
3	2	4	学童保育所管理運営事業	1,248,000	832,000			416,000
3	2	4	放課後児童支援員処遇改善事業	4,483,771	3,786,688			697,083
4	1	2	新型コロナウイルス対策事業費	346,940		346,000		940
4	1	2	個別予防接種事業	2,359,477	1,179,000			1,180,477
4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業	275,664,446	275,664,446			0
4	1	4	ふくとびあ施設整備事業	42,826,630		42,825,000		1,630
4	2	1	清掃業者等感染症対策補助金事業	591,212		591,000		212
4	2	1	清掃業者等燃油高騰対策補助金事業	1,058,130		1,058,000		130
4	2	4	公設分別ステーション運営事業	724,350		724,000		350
6	1	3	農産物直販施設キャッシュレス決済導入促進事業	11,780,120		11,780,000		120
6	1	3	産地形成促進施設キャッシュレス決済導入促進事業	9,255,700		9,255,600		100
6	1	3	果樹産地育成推進事業	4,519,000		4,519,000		0
6	1	3	農業経営者経営安定補助事業	3,192,200		3,192,000		200
6	1	3	園芸農業DX推進事業	744,000		744,000		0
6	1	3	農産物直販施設管理事業	1,815,000		1,815,000		0
6	1	3	農林漁業体験実習館設備改修事業	1,419,000		1,419,000		0
6	1	3	農業者価格高騰補助事業	2,752,938		2,752,800		138
6	3	2	魚センターキャッシュレス決済導入促進事業	2,535,500		2,535,400		100
6	3	2	漁業用燃油高騰対策補助事業	885,800		885,200		600
7	1	2	商工会補助事業	3,355,000		3,355,000		0
7	1	2	中小企業者支援事業	4,369,215		4,369,000		215
7	1	2	キャッシュレス消費喚起事業	59,191,701		30,427,000		28,764,701
7	1	2	運送事業者等支援事業	2,180,000		2,180,000		0
7	1	3	公衆便所維持管理事業	1,248,500		1,248,000		500
7	1	3	新たな魅力開発発信事業	7,150,000		7,150,000		0
7	1	3	竜王戦福津対局実行委員会補助事業	6,745,795		6,745,000		795
7	1	3	まちおこしセンター改修事業	4,538,600		4,538,500		100
8	4	3	公共下水道事業会計負担金	30,869,454		30,869,000		454
8	4	4	大規模公園等管理運営事業	118,800				118,800
9	1	4	防災事業	4,180,721		4,180,000		721
10	1	2	学校感染症対策事業	24,935,119	9,439,000	15,495,000		1,119

款	項	目	事業名称	対策に係る 決算額	財源内訳			
					国・県支出金	臨時交付金	その他特定財源	一般財源
10	1	2	少人数教育事業	35,462,785	2,036,000	33,426,000		785
10	1	2	給食費物価対策事業	3,263,041		3,263,000		41
10	2	3	小学校ICT学習環境整備事業	28,411,402	900,000	27,511,300		102
10	2	3	小学校トイレ洋式化事業	114,185,000	26,303,000	35,519,000	51,900,000	463,000
10	3	3	中学校ICT学習環境整備事業	20,809,814	945,000	19,864,700		114
10	3	3	中学校トイレ洋式化事業	101,976,000	23,566,000	31,599,000	46,400,000	411,000
10	4	1	古賀高等学校組合参画事業	434,000				434,000
10	6	3	図書館施設管理費	1,782,000		1,782,000		0
10	6	4	複合文化センター管理運営事業	55,770				55,770
10	7	1	全日本実業団対抗女子駅伝予選会支援事業	198,385				198,385
10	7	2	海洋性スポーツ施設管理運営費	9,680				9,680
10	7	3	共同調理場管理運営事業	15,048,000		15,048,000		0
合 計				1,812,103,634	918,093,892	746,099,000	100,778,000	47,132,742

※国・県支出金に「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は含まない。



参考資料

令和3年度

福津市財務書類【概要版】

(統一的な基準)

# 目 次

## 1. 財務書類の概要

- (1) 財務書類とは ..... 1
- (2) 財務書類の相互関係 ..... 1

## 2. 財務書類（一般会計等）

- (1) 貸借対照表 ..... 2
- (2) 行政コスト計算書 ..... 4
- (3) 純資産変動計算書 ..... 5
- (4) 資金収支計算書 ..... 6

## 3. 財務書類（全体・連結会計）

- (1) 貸借対照表 ..... 7
- (2) 行政コスト計算書 ..... 7
- (3) 純資産変動計算書 ..... 8
- (4) 資金収支計算書 ..... 8

# 1. 財務書類の概要

## (1) 財務書類とは

国や地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金収支に着目した単式簿記による現金主義会計を採用しています。

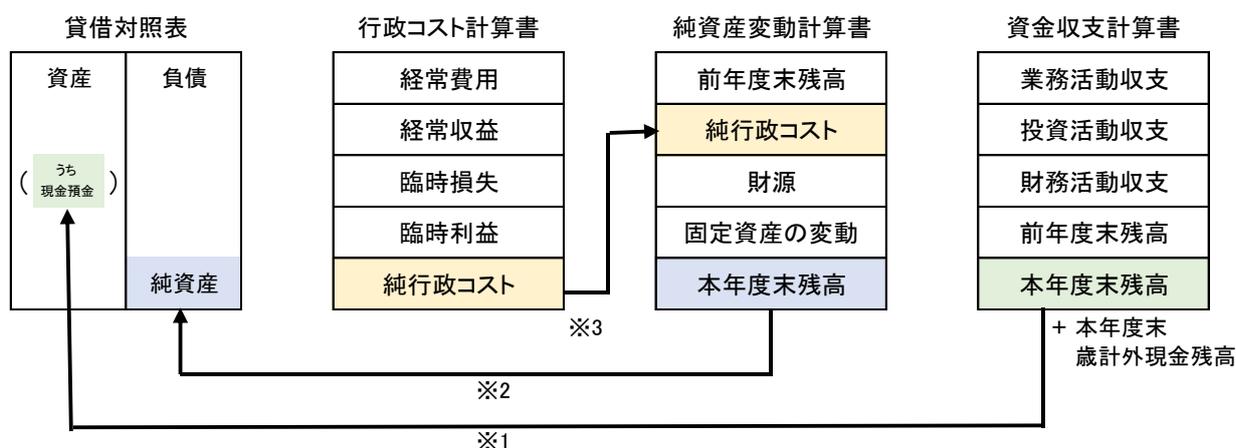
しかし、この方法だけでは、資産・負債のストック情報や、減価償却費や退職手当引当金等の現金主義では見えにくいコスト情報が把握できない弱点がありました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図る観点から、現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計に基づく財務書類の作成を行っています。(平成28年度決算より、総務省が示した「統一的な基準」に基づき作成)

財務書類の構成	内容
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表したもの
行政コスト計算書	人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表したもの
資金収支計算書	年度内の資金の収支を3つの区分(業務・投資・財務)に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

## (2) 財務書類の相互関係

財務書類の相互関係は、以下のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 財務書類（一般会計等）

### （1）貸借対照表

		（単位：百万円）			
		資産の部			
		勘定科目	R3	R2	増減
庁舎、学校、公民館、市営住宅等 【主な増減】 ・学校施設の改修 2,352百万円		1. 固定資産	77,967	77,050	917
道路、橋、公園等		（1）有形固定資産	67,032	66,350	682
市税、使用料等の滞納繰越調定収入未済		事業用資産	31,462	30,003	1,459
流動資産に区分されるもの以外の貸付金		インフラ資産	35,337	36,137	△800
財政調整基金、減債基金（流動資産に区分される基金）以外の基金 【主な増減】 ・ふるさとづくり基金増加 144百万円		物品	233	210	23
長期延滞債権や長期貸付金等のうち、回収不能となる見込額		（2）無形固定資産	-	-	-
市税、使用料等の現年度調定収入未済分		（3）投資その他の資産	10,935	10,700	235
貸付金のうち、翌年度償還期限到来分		投資及び出資金	4,048	4,043	5
【主な増減】 ・減債基金増加 253百万円		長期延滞債権	196	200	△4
未収金や短期貸付金等のうち、回収不能となる見込額		長期貸付金	-	-	-
		基金	6,697	6,464	233
		徴収不能引当金	△6	△7	1
		2. 流動資産	4,668	4,283	385
		（1）現金預金	910	770	140
		（2）未収金	63	95	△32
		（3）短期貸付金	-	1	△1
		（4）基金	3,697	3,422	275
		（5）徴収不能引当金	△2	△4	2
		<b>資産の部合計</b>	<b>82,635</b>	<b>81,333</b>	<b>1,302</b>

※表示金額は端数処理のため、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合があります。

（以下の表やグラフも同様）

#### 【令和3年度の概要】

「資産の部合計」の約826億円に対し、将来世代の負担である「負債の部合計」が約201億円（資産に対する割合は約24%）、これまでの世代の負担である「純資産の部合計」が約625億円（資産に対する割合は約76%）です。

#### 【前年度との比較】

資産の部では、減価償却によるインフラ資産の減少はあるものの、学校施設への投資や減債基金の積み立て等により全体で約13億円増加しました。負債及び純資産の部では、負債が約2億円減少し、純資産が約16億円増加したため、資産に対してこれまでの世代の負担が上昇し、将来世代の負担が低下しています。

### ① 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるのか～

#### 【有形固定資産の老朽化】：有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

##### 解説

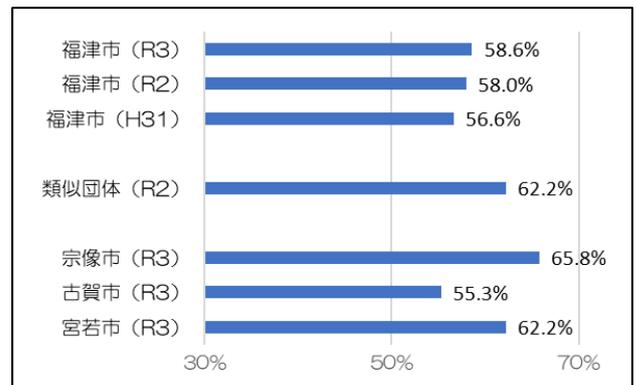
有形固定資産のうち、償却資産（土地以外の建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどの程度老朽化しているかを表しています。

令和3年度は、前年度と比較してインフラ資産の減価償却が大きく、償却が0.3ポイント進んでいます。また、他団体との比較では、古賀市以外と比べて低くなっており、比較した中では老朽化は進んでいないことを表しています。

##### 算定式

減価償却累計額

有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



※類似団体とは、人口と産業構造から類似する市町村をグループ分けしたもので、数値はその平均値です。

(単位：百万円)

負債及び純資産の部			
勘定科目	R3	R2	増減
1.固定負債	17,820	18,051	△231
(1) 地方債	16,955	17,011	△56
(2) 退職手当引当金	680	677	3
(3) その他	185	363	△178
2.流動負債	2,311	2,329	△18
(1) 1年内償還予定地方債	1,877	1,901	△24
(2) 賞与等引当金	199	212	△13
(3) 預り金	57	36	21
(4) その他	178	179	△1
負債の部合計	20,131	20,380	△249
純資産	62,504	60,953	1,551
純資産の部合計	62,504	60,953	1,551
負債及び純資産の部合計	82,635	81,333	1,302

流動負債に区分されるもの以外の地方債

全職員が自己都合により退職した場合の支給見込額

長期性リース債務等

基準日時点までの期間に対応する期末勤  
働手当等

歳計外現金

短期性リース債務等

将来世代が負担する債務

これまでの世代が負担した分

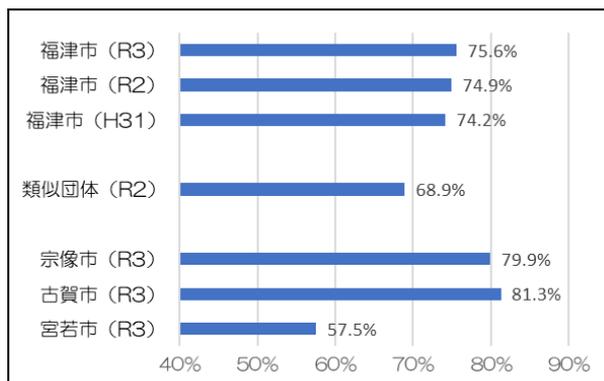
## ② 世代間公平性 ～将来世代とこれまでの世代の負担の分担は適切か～

【これまでの世代の負担割合】：純資産比率

### 解説

資産全体に対する純資産の割合を算出することにより、これまでの世代によって既に負担された資産の割合がわかります。

令和3年度は0.7ポイント増加していますが、他団体との比較では、宗像市・古賀市と比べて、将来世代の負担が大きいことを表しています。



### 算定式

純資産の部合計 / 資産の部合計

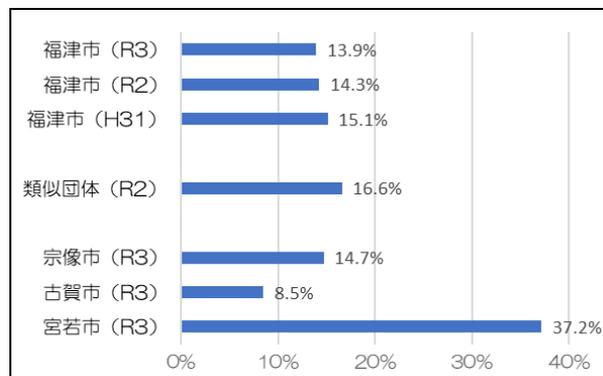
【将来世代の負担割合】：社会資本等形成の世代間負担比率

### 解説

有形・無形固定資産に対する地方債の割合を算出することにより、将来世代の負担の割合がわかります。

令和3年度は、有形・無形固定資産が学校施設の改修等により増加し、地方債残高は減少したため、前年度と比較して0.4ポイント減少し、将来世代の負担が減少しています。

他団体との比較では、類似団体や宗像市と同程度であることを表しています。



### 算定式

地方債残高※ / 有形・無形固定資産合計

※地方債（借入先別）から以下を控除したもの

1.臨時財政特例債 0.減税補填債 Ⅱ.臨時税収補填債 Ⅲ.臨時財政対策債 Ⅳ.減収補填債特例分

## (2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

勘定科目	R3	R2	増減
旅費、委託料、消耗品費、維持補修費、 固定資産の減価償却費等 【主な増加】 ・報償費 95百万円 ・使用料及び賃借料 32百万円	25,377	29,464	△4,087
支払利息、徴収不能引当金繰入額等			
【主な減少】 ・特別定額給付金減少 6,676百万円			
【主な増加】 ・児童扶助費 117百万円 ・障害者扶助費 193百万円			
補償費、寄附金、公課費等			
過料、預金利子、売上収益等			
災害復旧事業費、資産除売却損等			
資産売却益等			
経常費用…a	25,377	29,464	△4,087
1.業務費用	11,702	11,576	126
(1) 人件費	2,891	2,889	2
(2) 物件費等 内、減価償却費	8,585	8,440	145
(3) その他の業務費用	2,188	2,179	9
2.移転費用	226	247	△21
(1) 補助金等	13,675	17,888	△4,213
(2) 社会保障給付	6,646	11,289	△4,643
(3) 他会計への繰出金	5,467	5,054	413
(4) その他	1,554	1,533	21
経常収益…b	8	12	△4
1.使用料及び手数料	683	736	△53
2.その他	361	359	2
純経常行政コスト…c(a-b)	322	378	△56
臨時損失…d	24,694	28,727	△4,033
臨時利益…e	80	15	65
純行政コスト…c+d-e	2	1	1
	24,772	28,742	△3,970

### 【令和3年度の概要】

行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスに要したコストや、そのサービスを使用料等の受益者負担でどの程度賄っているかを表しています。

経常経費から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は約247億円となっており、さらに臨時損失、臨時利益を加味した「純行政コスト」(約248億円)が、受益者負担以外の財源(市税、地方交付税、国県等補助金等)により賄う額となっています。

### 【前年度との比較】

前年度の特別定額給付金の影響で補助金等が減少している為、経常費用は約40億円減少していますが、物件費等や社会保障給付は増加しています。経常収益も減少し、「純経常行政コスト」は約40億円の減少となっています。一方、臨時損失・臨時利益は増加していますが、「純行政コスト」は約40億円の減少となっています。

## ① 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

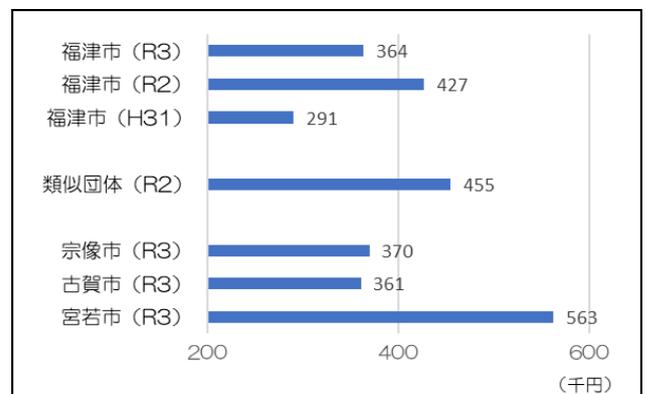
### 【市民一人当たりの行政コスト】

#### 解説

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政サービスに係る費用を算出することにより、行政活動の効率性を見ることができます。

令和3年度はコロナ関連事業により大幅に増加した前年度と比較し、63千円の減少となっています。

他団体との比較では、古賀市を除く団体の中で最もコストが低くなっています。



#### 算定式

純行政コスト / 住民基本台帳人口

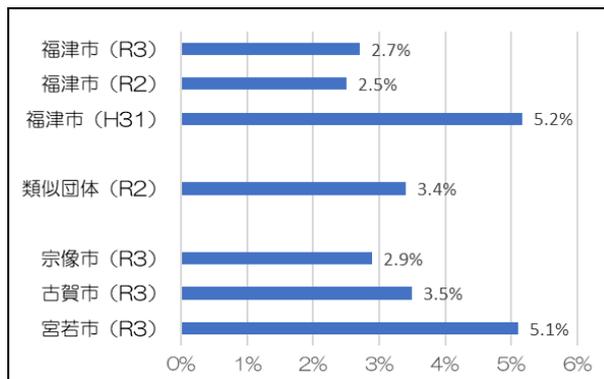
② 自律性 ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）～

【受益者負担の割合】：受益者負担比率

解説

経常経費に対する経常収益の割合を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。

令和3年度は、前年度より0.2ポイント増加していますが、他団体との比較では、今回比較した団体の中で最も低い割合となっています。



算定式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

勘定科目	R3	R2	増減
前年度末純資産残高…a	60,953	59,642	1,311
1.純行政コスト…b	△24,772	△28,742	3,970
2.財源…c	26,279	28,846	△2,567
(1) 税収等	15,448	13,930	1,518
(2) 国県等補助金	10,831	14,916	△4,085
本年度差額…d(b+c)	1,507	104	1,403
資産評価差額…e	-	-	-
無償所管換等…f	44	1,207	△1,163
その他…g	-	△0	0
本年度末純資産変動額…h(d+e+f+g)	1,551	1,311	240
本年度末純資産残高…a+h	62,504	60,953	1,551

【令和3年度の概要】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表したもので、行政サービスの提供に必要なコスト（純行政コスト）が受益者負担以外の財源（税収、国県等補助金等）によってどの程度賄われていたかを把握することができます。

財源約263億円よりも少ないコスト（純行政コスト）約248億円にて運営しており、その差額は約15億円となっています。無償で取得した資産等を加味した本年度純資産変動額で見ると約16億円となっており、これは現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

【前年度との比較】

純行政コストが約40億円減少していますが、税収等が約15億円の増加、国県等補助金が約40億円の減少で、財源も総額約26億円減少しています。しかし財源が純行政コストを上回っている為、本年度差額はプラスとなっています。

## (4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

勘定科目	R3	R2	増減
1.業務活動収支…a	2,843	1,747	1,096
業務支出	23,191	27,262	△4,071
内、支払利息支出	83	103	△20
業務収入	26,043	29,017	△2,974
臨時支出	9	14	△5
臨時収入	-	6	△6
2.投資活動収支…b	△2,465	△846	△1,619
投資活動支出	4,307	2,222	2,085
内、基金積立金支出	1,370	796	574
投資活動収入	1,842	1,377	465
内、基金取崩収入	861	815	46
3.財務活動収支…c	△259	△743	484
財務活動支出	2,079	2,027	52
財務活動収入	1,820	1,283	537
本年度資金収支額…d(a+b+c)	119	158	△39
前年度末資金残高…e	734	575	159
本年度末資金残高…f(d+e)	853	734	119
本年度末歳計外現金残高…g	57	36	21
本年度末現金預金残高…f+g	910	770	140

経常的な収入（税金、補助金収入等）で経常的な活動のための支出（人件費、物件費等）を賄えているかどうかを表すもの

投資的な活動に関する支出（公共施設等の整備や基金の積立て、投資等）に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表すもの

当年度の地方債などの発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表すもの（リース資産の支払額を含む）

・地方債の減少 △80百万円

### 【令和3年度の概要】

資金収支計算書は、1年間の資金の動きを表しており、どのような活動（業務、投資、財務）に資金が必要であったかを把握することができます。

経常的な行政サービスの提供に係る「業務活動収支」で約28億円の黒字となっていますが、資産形成等に係る「投資活動収支」は約△25億円で赤字となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約29億円、基金の積立支出で約14億円があり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約9億円、基金の取崩収入が約9億円あります。

地方債の発行や償還等に係る「財務活動収支」は約△3億円で赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

### 【前年度との比較】

業務活動収支は増加しましたが、施設や基金増加による投資活動支出の増加もあり、本年度資金収支額は前年度と比べて約0.4億円減少しています。しかし最終的な年度内収支は黒字の為、「本年度末現金預金残高」は約9億円、前年度より約1億円の増加となっています。

## ○ 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか～

### 【基礎的財政収支】：プライマリーバランス

(単位：百万円)

福津市			類似団体	宗像市	古賀市	宮若市
R3	R2	H31	R2	R3		
969	986	785	496	3,144	1,518	△1,385

### 解説

地方債と基金に係る収支を除く収支バランスをみることで、行政サービスに必要な資金を蓄えや借金に頼らず調達できているかを表しており、そのバランスが均衡している場合は持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

令和3年度は黒字となっており、基金への積立て（資産の増加）や地方債の発行額を上回る償還（負債の減少）につながっています。

### 算定式

業務活動収支 + 投資活動収支  
 (支払利息支出を除く) (基金積立金支出及び基金取崩収入除く)

### 3. 財務書類（全体・連結会計）

全体会計とは一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

#### （1）貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	全体	連結	勘定科目	全体	連結
1.固定資産	113,581	132,541	1.固定負債	49,943	57,155
（1）有形固定資産	101,692	117,909	（1）地方債	31,241	32,858
事業用資産	31,462	33,557	（2）退職手当引当金	680	2,199
インフラ資産	66,186	78,896	（3）その他	18,022	22,098
物品	4,044	5,456			
（2）無形固定資産	4	208	2.流動負債	3,392	4,092
（3）投資その他の資産	11,885	14,424	（1）1年内償還予定地方債	2,668	2,944
投資及び出資金	4,048	4,282	（2）未払金	273	558
長期延滞債権	294	296	（3）前受金	-	1
長期貸付金	-	-	（4）賞与等引当金	215	256
基金	7,553	9,856	（5）預り金	58	154
徴収不能引当金	△10	△10	（6）その他	178	179
2.流動資産	5,724	9,550			
（1）現金預金	1,715	4,993			
（2）未収金	316	437			
（3）短期貸付金	-	-			
（4）基金	3,697	4,088			
（5）棚卸資産	-	35			
（6）その他	1	5			
（7）徴収不能引当金	△5	△8			
資産の部合計	119,305	142,091	負債の部合計	53,335	61,247
			純資産	65,970	80,844
			純資産の部合計	65,970	80,844
			負債及び純資産の部合計	119,305	142,091

#### （2）行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
経常費用	37,821	48,605
1.業務費用	14,003	17,527
（1）人件費	3,128	3,788
（2）物件費等	10,346	12,269
内、減価償却費	3,219	3,950
（3）その他の業務費用	529	1,470
2.移転費用	23,818	31,078
（1）補助金等	18,343	25,585
（2）社会保障給付	5,467	5,467
（3）他会計への繰出金	-	-
（4）その他	8	26
経常収益	1,645	3,465
1.使用用及び手数料	1,217	2,402
2.その他	428	1,063
純経常行政コスト	36,176	45,140
臨時損失	81	81
臨時利益	2	2
純行政コスト	36,255	45,219

## (3) 純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
前年度末純資産残高	63,914	78,597
1.純行政コスト	△36,255	△45,219
2.財源	37,649	46,599
(1) 税収等	20,042	27,936
(2) 国県等補助金	17,607	18,663
本年度差額	1,394	1,380
資産評価差額	-	△2
無償所管換等	43	101
比例連結割合変更に伴う差額	-	149
その他	619	619
本年度末純資産変動額	2,056	2,247
本年度末純資産残高	65,970	80,844

## (4) 資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
1.業務活動収支	3,877	4,555
業務支出	34,397	44,327
内、支払利息支出	318	340
業務収入	38,283	48,892
臨時支出	9	10
臨時収入	0	-
2.投資活動収支	△3,192	△3,520
投資活動支出	5,626	6,222
内、基金積立金支出	1,582	1,599
投資活動収入	2,434	2,702
内、基金取崩収入	861	1,009
3.財務活動収支	△471	△673
財務活動支出	2,835	3,122
財務活動収入	2,364	2,449
本年度資金収支額	214	362
前年度末資金残高	1,444	4,564
比例連結割合変更に伴う差額	-	7
本年度末資金残高	1,658	4,933
本年度末歳計外現金残高	57	60
本年度末現金預金残高	1,715	4,993